

一九九六・欧州連合（EU）の東アジア政策およびマニラ行動計画の問題点

——ASEM（アジア欧州会議）の課題とマレーシア、フィリピンにおける企業活動——

一、何が問題なのか

(1) アジア・欧州首脳会議への道

二、ASEMの性格とEUの東アジア政策とAPECマニラ会議への道

(1) ASEMの主要課題

(2) EU、米国、日本、東アジアの貿易と投資の総体的流動化現象

(3) EUのアジアへの直接投資の増大

三、マレーシア経済の「活性化」とは何か

(1) 一九九六年マレーシア概観

(2) 国民車生産のプロトン社の経営方針

四、フィリピン経済の「中成長」

(1) 「貧困」とどう闘うか

(2) ラモス政権の経済社会政策とは何か

(3) フィリピンの最近の貿易収支構造の問題点

清水 嘉治

- (4) 92年フィリピン企業売上高トップ三〇社の特徴
- (5) EUとASEANとの経済関係の定着化
- 五、96 A P E C フィリピン会議の問題点と今後の課題

一、何が問題なのか

(1) アジア・欧州首脳会議への道と A P E C マニラ会議への道

一九九六年三月一、二の両日、東南アジア諸国連合 (A S E A N) と欧州連合 (E U) が積極的に呼びかけあつて実現したアジア・欧州首脳会議 (A S E M) は、タイのバンコクで開かれた。この A S E M は、E U 一五カ国と A S E A N 諸国 (タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、ベトナム) に日本、中国、韓国を加えた一〇カ国および欧州委員会代表の都合二六の国と機関のトップが一堂に会したのである。この会議は、単に東アジアの経済成長に対して A S E M がどのようにかわるかという現代の経済問題への対応だけでなく、かつて西欧帝国主義の植民地支配下におかれた国と旧宗主国であつた西欧帝国主義国側とが対等の立場で議論をするという点に歴史的意義があつたのである。

アジアの主要なプレスは、旧宗主国をアジアに呼び付けたことに大きな意味をもつと伝え、欧州のプレスは、「世界の成長の星である」東アジアとの経済関係の協力を打ち出したことにその意義を強調している。

西欧帝国主義のアジア支配の歴史は、記憶に新しい。一八六七年英国の植民地となつたシンガポール、同じく一八六九年、マレーシア、十七世紀オランダの植民地となつたインドネシア、一六世紀スペインの植民地になつたフィリピン (ついでに一八九八年六月十二日スペインから独立したが直ちにアメリカ合衆国の統治下におかれた。

一九四六年七月四日独立）、一八八五年フランスの保護国となったベトナムなど、アジアの参加国は、それぞれ共通して当時の欧州の帝国主義諸国に支配され、植民地経済を余儀なくされた。第二次大戦前及び戦中、日本が侵略した北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、韓国、中国、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ビルマなどは共通に独立し、いまや欧・日・米と対等の立場で、経済協力をするという時代に変化したのである。ここに欧・日・米との対等の時代をみるのである。

アジア諸国が、歴史的に支配と従属関係から対等と自立の関係を打ち出したことをわたくしは評価したい。アジア諸国の人びとが反帝国主義の闘いと植民地独立のための運動の歴史をもっていたことを忘れてならないであろう。

ASEMへの道のりは、直接的には、一九九四年七月、EU委員会がアジア全体に対する戦略を提案し、四年一〇月、フランスの当時のバラデュール首相とシンガポールのゴー・チョクトン首相との会談でのアジアと欧州の相互協力についての申し合せなどを契機としている。九五年一二月一五、一六の両日、マドリードでの欧州理事会はASEMの基本方針を「政治対話の推進」「経済交流の深化」、さまざまな分野における協力強化によって、アジアとEUの社会全般の発展に貢献する両地域間の新しいパートナーシップの確立を目指すことを申し合せた。参加国は価値観、慣習の違いを理解し、お互いに歩みよるために、それぞれの文化、文明の間で幅広い対話を推進すべき場とし、これに添って、文化的、学術的交流や、各界の識者の非公式の対話を推進し相互理解の基盤を拡大し、文化の多様性をもつ建設的な力を明確にするという。

調和のとれた社会の発展には、人権、法の支配と正しい行政が肝要である。この視点から、ASEMの参加者は、「社会的保障が確立し安定した民主主義社会を築くのに欠かせない、政治的要素と経済的要素の密接な

かわり」を考えるべきである。

もうひとつの認識はこうである。欧州とアジアはそれぞれ地域的特性の違いをもちながら世界でも特に旺盛な経済的活力を有する地域である。ASEMに参加する指導者は、貿易と投資を容易にする具体的な方策を見出すため、市場の自由化とWTOのもとで、多国間規則の強化を検討すべきである。

ASEMではあらゆる場面でWTOの原則を守ること、開放的な地域分権主義を指針とすることも主張している (The European Commission, ASEM: New Era for the EU-ASEAN Relationship, Europe, March and April, 1996.)。

EUのASEMへのアプローチは、欧州とアジアとの政治的対話の促進と経済協力関係の強化にあるといつてよいであろう。

私たちは、EUが東アジア地域との貿易を活発化することと多国籍企業の直接投資を増大させていることは、どんな意味をもつかを、マレーシア、フィリピンのEUの事務局で議論した。このことは、同時に米国や日本の東アジアにおける貿易と投資活動のあり方についてもたえず考えるべき課題であったからだ。

したがって、わたくしたちの共同研究の訪問先はマレーシアとフィリピンであったのでこの問題をたえず考えてきた。それには、両国の経済がまず東アジアでどのような地位を占め、先述の多国籍企業を受け入れ、その経済的エネルギーを国内経済成長、生活水準の向上に向けて「経済の活性化」を図っているかどうかを検討することにあった。この点を、本研究ノート三と四で展開している。もちろん三と四では、ASEMと切り離して、マレーシアとフィリピンの経済概観をつかむことに専念した。

さいごに、ではいま東アジアはAPECを通じて貿易と資本の自由化をどのように進めるべきか、「マニラの

行動計画の問題点」の中で明らかにし、そして今後の課題をさぐった次第である。

二、ASEMの性格とEUの東アジア政策

(1) ASEMの主要課題

バンコクでのアジア欧州首脳会議の意味はどこにあったのか。それは月並みではあるがASEM議長声明の中に、表現されている。「両地域における平和、世界の安定と繁栄を促進するために連携を強化し、世界の安定と繁栄に貢献することを目的とする」という。また先に述べた「政治対話の促進」の中で、こうしている点を注目したい。「対話は、相互尊重、平等、直接、間接を問わず相互内政不干渉の原理に基づいて実践すべきである」と。国連憲章および世界人権宣言などを尊重することも再確認した。この欧州民主主義の原理を踏えてアジアとの「協力」関係を強調している。

私たちは国連、とりわけ安全保障理事会、国連総会、経済社会委員会と財政問題について効果的な改革を促すため協力するという点を監視したい。このためニューヨークでASEM参加国による対話を始めるともいう。その他大量破壊兵器の管理と軍縮のための協力、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期締結を重要視している。特に注目すべき点は東南アジア非核兵器地帯条約締結に留意し、核兵器の削減、究極的には廃絶に向けた努力を追求することにある。この点、さらに平和と軍縮への道を財政的にも示すべきだった。

こうして政治対話の内容は、かつてのバンドン精神である対等平等、相互内政不干渉、相互尊重、不可侵を確認し、人権尊重、軍縮、核兵器の削減、廃絶を相互に確認した議長声明の中に表われている。この点は、日本とASEANの政治関係の確立にあたって学ぶべきであろう。

政治的対話は、経済関係と密接な関連性をもっているので、その関連性と独自性そして連帯性を示すべきだ。

経済関係の強化は、EU、米国、東アジアの三極の比較をみても明らかである。まずGNPによる三極の比較 (World Bank, 1994) をしてみると、EUのGNPは七兆五、八〇〇億ドル (世界のGNPの二九・四%)、米国六兆七四〇〇億ドル (二六・一%)、東アジア五兆八、三〇〇億ドル (二一・七%) である。EUのGNPを構成している割合は、ドイツ二七%、フランス一八%、イタリア一五%、イギリス一四%、その他一一か国の合計二六%である。東アジアの約五兆八、三〇〇億ドルのうち日本七四%と圧倒的内容を占めており、つぎが中国一一%、韓国六%、ASEAN九%である。東アジアとEU間の貿易額をみると、まず一九九四年の東アジアからEUへの輸出額は一、二六〇億ドルで、八五年の三七二億ドルの約四倍に近いし、一九九四年EUから東アジアへの輸出額は九九〇億ドルで、八五年は二五五億ドルであるからその三倍である。東アジアは、EUに対して二五〇億ドルの黒字である。一九九四年の東アジアから米国への輸出は約二、一二六億ドルで、一〇年前の一九八五年の九三九億ドルの二倍強であり、同年米国から東アジアへの輸出は一、一二九億ドルで一〇年前の四〇六億ドルの二・五倍である。一九九四年の東アジアは米国との貿易で、約一、〇〇〇億ドルの黒字である。これに対して一九九四年米国からEUへの輸出は一〇七八億ドルで、一〇年前の二倍増であり、EUから米国への輸出は、一、二二七億ドルで、一〇年前の一・八倍である。

とりわけ、東アジアとEUとの貿易が九〇年代に入ってからかなり増大し、すでに九〇年に東アジア地域は、世界のGDP、世界貿易の五分の一以上に達しており、また人口は世界人口の三分の一に達している (A. Panagariya, East Asia and the New Regionalism in World Trade, 1994)。とくに九〇年代に入って東アジアの成長率は約一〇%上昇している。

こうした傾向の中で、東アジアが世界経済の中で巨大な市場として位置づけられ、先進国の多国籍企業の進出の市場となり、企業間競争を展開していることも事実である。私は消費、資本、金融、社会基盤の需要拡大を再生産したことが、EUと東アジアの経済協力関係を密接にしたと考えている。前述の議長声明にある「経済関係の強化」は、EUと東アジア市場の相互開放を強調している。今後関税を具体的に何%引き下げるかが重要課題となる。二〇〇三年には関税を三%に下げるといつているが、このことがどのように担保されているか見守りたい。東アジアの巨大市場に対して、欧州は、商品、サービスの市場を提供し、双方に市場拡大の機会が存在する。したがって、当面の目標は、生産、流通、消費の総循環過程としての市場経済、開かれた多角的貿易体系、区別なき自由化、開かれた地域主義に基づいて両地域の経済関係を強化するというのである。ここでさらにコメントしておきたい点は、EUと東アジアとの地域経済協力の中味である。世界経済のグローバル化の中で交通体系が緊密化、一体化したとはいえ、EUと東アジアの地理的条件は、必ずしもよくない。にもかかわらず、EUと東アジアは開放体制と開放地域経済体系との結びつきをどのように図るかを地域経済における生産、流通、消費の各循環過程と結びつけて具現化するかにある。

当面ASEMは、世界貿易機関（WTO）が具体化する自由貿易体系の強化のために努力すべきであり、関税手続きの簡素化と改善、規格の共通化などを行い、関税障壁の削減を目指すというものである。欧州からアジアへの投資を増大することが緊急の課題であると受け止めている。

その他の協力関係をみると、科学技術の交流を一層強化するという。環境保全についての協力、麻薬、テロその他の国際犯罪防止に関する協力、「貧困の解決」、女性の役割の増大、エイズ対策強化を含めた公衆衛生分野での協力を推進するという。この点「なぜこうした事態がおこるか」の反省を込めて今後政策体系の中でど

のように担保されるか見守りたい。

さらに両者の相互のゆがめられた印象を克服するためEUと東アジアの両地域の文化的つながりを強化する、という内容である。この点は、九六年十一月十五日のフランス大統領の定例記者会見での発言と符合する。「私は、アジアと欧州の新しい関係が、お互いの文化的な違いの尊重の上でなりたつことを望んでいる。しかし、それは、偉大な普遍的価値、とくに基本的人権と民主主義を認めることが伴わなければならない」（『日本経済新聞』一九九六年十一月十六日）といっている。両者は普遍的価値の共有化を図るべきであろう。

ASEMにみられた東アジアとEUの関係を、相互「平等互惠」の原理に立って構築することを確認した意義は大きい。『朝日新聞』のヨーロッパ総局長である岩村立郎氏は、ASEMを「アジア・欧・米、対等の時代」として受け止めている。「ASEMの定例化は、米国と欧州、そしてアジアが、肩を並べる関係になり始めたことを物語る。

どの一極も突出して他を支配することはできない。細かくみれば、それぞれの極は内部矛盾や幾重ものひび割れを抱えている。それでも、二十一世紀に向かう世界は、これら三極の間のせめぎ合いや協調、あるいは二極対一極の組み合わせによって突き動かされていることになるであろう。（『朝日新聞』、一九九六年三月二日号）

問題は、今後、アジア・欧・米・日の対等の時代の本質的あり方を模索していく必要がある。東アジアといっても、それは欧州連合以上に多様性と多彩性をもった国々である。とくに東アジアは西欧帝国主義の植民地からの独立、日本帝国主義からの解放、独立などの歴史的制約の中で、いくたの苦難の道程を経て貧困からの解放と無限の自立心を求め、今後そのためにどのように民主主義国家を構築していくかという課題に直面している。東アジアは高成長の中で、重労働、低賃金労働、児童労働、失業、貧困、人権問題、環境破壊、所得

格差の諸問題をどのように克服していくかが今後問われるであろう。

いうまでもなくEUはかつて、域内では自由貿易を進めつつ、米国や日本に対しては、保護主義的パフォーマンスで対応した。反ダンピング課税の乱用は、その典型的なものだった。

だが八〇年代後半から世界の物とサービスの貿易に関する紛争は、強力な権限をもつ世界貿易機関（WTO）によって解消されるようになり、反ダンピング手続には枠がはめられた。

EUが地域をこえて経済関係を強化しようとする背景には、こうした時代の変化に合わせWTOにおける協議での味方を増やし、少しでも良い経済環境をつくろうという思惑があるのではないか。

EUは、一九九五年末から九六年にかけて地中海諸国、南米、米国、トルコなどと自由貿易を目標とした協定や関税同盟を成立させ、さらに九六年EU・アジア首脳会議を成功させたのである。

(2) EU、米国、日本、東アジアの貿易と投資の総体的流動化現象

前述したように東アジアは、世界経済における巨大市場圏になっている。欧・米・日の多国籍企業の投資拠点の場であることはいうまでもない。だが東アジアは、欧・米・日の経済圏域または、経済市場圏への依存から次第に脱皮しつつある。一九九四年の東アジア諸国間の輸出入は、ともに約七、〇〇〇億ドルを突破し、日本を抜いて北米自由貿易協定（NAFTA）経済圏に迫る地位にまで達している。ここでいう東アジア経済圏とは、NIES（新興経済地域＝韓国、台湾、香港、シンガポール）とASEAN（東アジア諸国連合＝タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ）加盟国を含む地域である。とくに八〇年代後半から九〇年代前半にかけて、NIES内部の相互投資、貿易の拡大、NIESとASEANとの経済交流の緊密化、ASEAN内部の相互

投資、貿易の拡大が相互の経済成長を支えている。

こうした中で、EU系企業の東アジアへの投資も増大している。その投資増大の誘因はとくに安い労働力、EU企業への優遇経営方式、現地の企業誘致のための税制度である土地課税の軽減化、現地の最近の良質の若手技術者などによるものであり、したがって生産、流通、技術開発などの諸条件に恵まれた点にあると思う。

EU十五か国は、一九九四年に世界における直接投資の四五%を占め、日本の一二%、米国の二六%と比べても大きい。EU企業の海外直接投資は一九八〇年代に実質的に増加し、米国系多国籍企業の海外直接投資よりも急速に増加した。一九九〇年には、欧州単一市場内の直接投資が増大したが、EU域外と域内の割合をみると、それぞれ五六%と四六%であった。九〇年代に入って、経済後退期に直面し、九一、九二、九三の各年も直接投資は減少した。九四年に再び増加した。

ところで、EUの域外直接投資の割合の増大は貿易額の割合の増大と関連している。この点を世界経済全体としての貿易と資本の動態を通じて検討してみよう。プラザ合意以降五年間の世界貿易をみると、着実に増大した。九〇年以降の世界輸出は、発展途上国の輸出の増大に刺激されて増大している。一方、世界貿易の約八〇%を占める日本、NAFTA、EU、東アジアの各貿易についてみると、一九八五年から九四年にかけて輸出は各地域間で二倍から五倍と大幅に増大している。とくに注目すべき点は、まえにもふれたように、東アジアの割合が増大した点にある。これは、東アジア地域内の経済協力が一層進んでいることを示している。一九九四年の輸出に占める域内の割合を日本を除く三地域についてみると、NAFTAは四八%、EUは六〇%強、とくにEUにおける域内輸出比率の上昇が目を引く。一方、東アジアにおいては域内の割合が四〇%弱と相対的に低いが、この一〇年をみるとその割合は高く、域外より多くの相手国を有する貿易構造になっている。

日本についてはNAFTAの占める割合が減少しているのに代わって、東アジアの割合が大きく拡大しているが、これは日本と東アジアの間での分業によるものと理解される（通産省編『通商白書』平成八年、一三五―一六ページ）。日本と東アジアの間の分業構造の中味についても触れるべきではなからうか。東アジアの消費需要に対応できる製造品と先進国の内外価格差を解消できる製造品の分業関係を維持していくことにある。EUの東アジア市場における企業のパフォーマンスにおいても、市場、資本、労働、環境、経営などの諸課題を統合的に対応していくべきであろう。

次に資本の流れを総括的にみてみると、EU、米国、日本、東アジア間で、九三年は八五年に比べて増大している。その直接投資残高は八五年の二・五倍から二〇倍以上の幅で拡大している。この中で目立っているのは、発展途上国の対外直接投資の割合が、八九年の一四・五％から九三年の三七・二％に増大しているのに対して、先進国への対内直接投資の割合は、八九年の八六・〇％から五九・七％へ低下している。さらに先進国の対外直接投資の割合も、八九年の九二・七％から九四年の八五・一％へと低下している。

こうしてみると、発展途上国への対内直接投資が増大していることは、地域経済諸国が量的に発展していることを意味する。EUの東アジアへの投資は相対的に増大し、それぞれのメリットを出している。

一九八六年から九三年の日本、米国、ドイツの製造業の海外比率をみると、いずれの国でも八五年以降差実に上昇しており、日本の製造業の海外生産も急速に拡大しているにもかかわらず、まだ米・独の海外生産の伸びの上昇に及ばない。

(3) EUのアジアへの直接投資の増大の意味

第1表 1985年と93年の世界、アジアにおけるEUの産業部門毎の直接投資残高
(単位100万ドル, %)

産 業	1985年			1993年		
	世 界	ア ジ ア	ア ジ ア の 割 合	世 界	ア ジ ア	ア ジ ア の 割 合
第1次産業部門	39,529	2,383	6.0	57,074	4,045	7.1
農 業	905	345	38.1	1,728	277	16.0
鉱 産 物	2,376	3	0.1	4,632	44	0.9
石 油	36,249	2,035	5.6	50,714	3,725	7.3
第2次産業部門	57,169	1,953	3.4	192,341	7,041	3.7
食糧・タバコ	6,279	413	6.6	27,493	668	2.4
繊維・革皮	113	1	0.5	1,329	20	1.5
紙	1,275	51	4.0	11,237	241	2.1
化学	19,849	842	4.2	59,437	4,395	7.4
石岩・原油	12	—	—	356	1	0.2
ゴム	19	—	—	925	-13	-1.4
非鉄金属	49	—	—	4,332	4	0.1
金属	3,368	74	2.2	7,980	69	0.9
機械	4,982	62	1.2	11,340	171	1.5
電機	8,011	250	3.1	31,226	942	3.0
自動車	4,017	32	0.8	14,223	67	0.5
その他運輸	842	99	11.8	2,295	45	2.0
その他の工業	8,355	131	1.6	20,167	431	2.1
第3次産業部門	77,028	3,347	4.3	304,405	8,522	2.8
建設	1,524	131	8.6	5,026	-12	-0.2
流通業	26,523	735	2.8	58,755	1,899	3.2
運送・倉庫	2,240	703	31.4	10,186	90	0.9
通信	9	—	—	227	—	—
金融・保険	15,802	976	6.2	114,770	2,747	2.4
不動産	473	—	—	2,485	3	0.1
その他、サービス	30,458	801	2.6	112,956	3,796	3.4
その他工業	173,727	7,683	4.4	553,820	21,025	3.8

〔出所〕 The European Commission, Investing in Asia's Dynamism, European Union Direct Investment in Asia, 1996. p. 10.

ところで、EUのアジアへの海外直接投資をみると、一九八〇年から九四年の間、二倍以上になっている。

一九八五年と九三年の産業毎にEUの世界と発展途上のアジアへの直接投資をみると(第1表)、八五年のアジアの第一次産業部門への直接投資の割合は、六%から七%へ増加、この中で農業部門三八・一%から一六・〇%へと減少、鉱山部門〇・一%から〇・九%へ、製油部門五・六%から七・三%へ、第二次産業部門三・四%から三・七%へ上昇している。そのうち、食糧・飲料・タバコは六・六%から一・四%へ減少、繊維、皮革、服飾は〇・五%から一・五%へ上昇、紙は四%から二・一%へ低下、化学は四・二%から七・四%へ増加、金属二・二%から〇・九%へ低下、機械設備一・二%から一・五%へと低下、電器機械、三・一%から三・〇%へ、自動車は〇・八%から三・〇%へ、その他の輸送設備は一・八%から二%へ低下した。第三次部門では四・三%から二・八%へ低下した。この部門で目立つのは、運輸・倉庫部門への投資割合が、三一・四%から〇・九%へ低下し、金融・保健部門への投資割合も六・二%から二・四%へ低下し、その他のサービス部門では二・六%から三・四%へ上昇した(The European Commission, Investing in Asias Dynamics, European Union Direct Investment in Asia, 1996, p. 10)。

一九九三年所得上位一〇〇社の中で、EU関係会社は二六社に達している。このうち最大一〇社がEU関係の代表的会社で占められている。EUの対外投資の一五%にあたる企業が東アジアで活躍している。

EUの海外直接投資は、九〇年代になって、アジア地域に対して急速に増大した。八八年から九三年に二倍以上になった。EUの多国籍企業は、アジア地域三三か所に進出し、定着している。一九九四年、EUの多国籍企業は、アジア地域に、五九〇億ドルの直接投資をした。それは九二年の三三〇億ドルからみると、かなり増大をみせた。この直接投資は、八〇年代初めと九〇年代初めの一〇年間に八%から一六%に増加した。八〇

年から九四年の一五年間のEUの海外直接投資のうちアジアへの投資割合は、三〇%から五〇%へ増大している (The European Commission, *Ibid.*, p. 13, p. 16)。EU資本の対アジア投資の基本理由はアジア経済の高成長性にあることが明瞭である。

次にEUの海外直接投資の部門別、産業別の配分状況をみると、まず全体として、第一次産業部門の天然資源に集中していた。アジアにおけるEUと合衆国のこの分野に対する直接投資残高の割合は、全世界の直接投資残高の五分の一を占め、それぞれ一〇%と八%を占めていた。日本の場合は、それぞれ一二%から五%に低下している。一方、アジア諸国における欧州・米国・日本の多国籍企業は第二次産業部門である製造業投資に集中している。第三次産業部門への投資割合は、全体として低水準である。三次産業への投資の条件整備がこの時点で十分にできていないからである。

アジアにおけるEUの直接投資の主要企業は、化学、電機、自動車であり、米国の直接投資は、石油業で、EUの主要産業投資の二倍に当る。日本の鉱山への直接投資はEUの石油への直接投資より大きい。アジア諸国における化学工業は、EUの多国籍企業の直接投資の中でも、高い比重を占めている。一九九三年で、全世界における化学工業への直接投資は、二三五億ドルのうちEUのそれは五〇億ドルに達している。インドネシアへの直接投資は約二四億ドル、マレーシア一三億ドルに達している (The European Commission, *Investing in Asia's Dynamism, European Union Direct Investment in Asia, 1996*, p. 212)。

アジアにおけるEUの直接投資は、九三年時点でみると、化学、石油、その他サービス、金融業などの少数の産業に集中し、アジア全体の直接投資全体の約七〇%に達している。この集中化傾向は、米国のアジアにおける直接投資の傾向と共通している。米国の直接投資の最大の産業は、金融サービス、石油、流通、電機の四

分野であり、九四年に約七〇%を占め、日本は四〇%を占めている。

多国籍企業の中で、電機、運輸各分野への投資は増大し、生産効率をあげつつ、網の目の生産システムを確立している。さらに自動車、家電の部門でも、かなり生産効果をあげ、現地でも、日本や米国の同種企業との競争を通じて定着しつつある。日本のトヨタ自動車は、東南アジア地域で、分業に基づく生産効果をあげている。この時点で、EUの自動車産業は、トヨタと比較してかなり遅れていると指摘している。

以上、一九九〇年代に入ってEU企業が東アジア、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンなどで活発な市場開拓を実践していることを素描した。

以下マレーシア、フィリピンなどにおける経済概観、92売上高トップ企業三〇社の特徴を述べたあと、AP ECフィリピン会議スローピック宣言の問題点と今後の課題について検討してみたい。

なお、わたくしは、海道勝稔教授、石井伸一教授とともに実施してきた九六年「欧州連合EU企業の東アジアへの経済戦略の共同研究」(経済労働共同研究)の成果も取り入れて報告することにした。

三、マレーシア経済の「活性化」とは何か

(1) 一九九六年マレーシアの概観

一九九六年一〇月三一日成田発二三時一〇分、JAL七二三便に乗り、一九時四〇分頃、クアラルンプール空港に到着、Jalan・SULTan通り二の八の日本では安宿といわれる「マンダリンホテル」へ向う。約五〇分程タクシーに乗って到着。予想したように地味で質素なホテルである。各人部屋で一時間程休んだあと、夕食をとり、研究会をはじめめる。

第2表 1995年の貿易輸出1,850億RM, 輸入1,944億RM

主要輸出品 (上位5品目)		主要輸入品 (上位5品目)	
機械・輸送機器	55.1%	機械・輸送機器	60.0%
原料別工業製品	8.8	原料別工業製品	13.9
雑製品	8.7	化学品	7.1
動植物油脂	6.8	雑製品	4.9
非食用原料	6.5	食料品	4.3

(出所) JETRO Malaysia Center, 1996.

JETROの資料、EUの資料、日本の研究者の文献などを参考にマレーシアの概況を確かめる。これはマレーシアの全体像を知るためにも必要である。

いうまでもなくマレーシアは一九五七年八月三十一日英国からマラヤ連邦が独立し、一九六三年九月一六日マレーシア連邦が成立し、六五年八月九日シンガポールが分離独立した。人口約二、〇七〇万人、首都クアラルンプールは約一一五万人。面積は約三三万平方メートルで、日本の面積の約九〇%である。政体は立憲君主制である。元首トウアंक・ジャアファール国王(ネグリセンピラン州のスルタン。

九四年四月即位、任期五年、九つの州のスルタン会議の互選によるという。)はイスラム教の首長、内閣総理大臣を任命、国会を通った法律の裁可、内閣の助言に基づいて行政権その他憲法および連邦法で定められた行為を実施するのみならず陸海空三軍を統率する。政党とその占める代表人数をみると、与党・国民戦線一六八、新統一マレー国民組織(UMNO)九五、マレーシア華人協会(MCA)三〇、マレーシアインド人会議(MIC)七、マレーシア人民運動党七、サラワク州BN二五、サバ州BN、無所属一であるのに対し、対野党民主行動党(DAP)九、サバ統一党(PBS)八、汎マレーシア回教党(PAS)七である(一九九五年時点)。現在、与党である国民戦線の党首はマハティールが首相であり、基本政策「二〇二〇年ビジョン」を提唱した。マハティールビジョンでは、二〇二〇年までに経済の地域統合、国家的統一、社会正義、政治的安定、生活の質、精神的価値観、国家の誇りなどのあらゆる面で先進国水準に到達することが目標であるという。九一年六月の国家開発計画(二〇〇〇年)で、資本集約型、先端技術産業の育

成、輸出振興を政策課題とした。九六年五月の第七次五カ年計画（九六―二〇〇〇年）を発表し、外資導入、生産性向上、高度経済成長、資本集約型産業の育成を強調した。すでにマハティール首相はこうした政策を部分的に定着させている。もちろん野党から、資本誘導型の政治ではないかという批判もある。

まずマレーシアの主要貿易動向をみると（第2表）、一九九五年の輸出額は、一、八五〇億RM（一RM＝約四五円）で、主要輸出品上位五品目をみると、機械・輸送機器が五五・一％、原料別工業製品八・八％、雑製品八・七％、動植物油脂六・八％、非食用原料六・五％であり、機械・輸送機器（自動車など）が圧倒的な地位を占めている。EU、日本、米国の主な多国籍企業が現地生産し、一部現地のユーザーに販売して対応し、他は輸出している。主要輸出先は、シンガポール二〇・三％、米国二〇・七％、EU一四・二％、日本二一・七％、香港五・四％である。

主要輸入額は、一、九四四億RMで、上位五品目をみると、機械・輸送機器六〇・〇％、原料別工業製品一三・九％、化学品七・一％、雑製品四・九％、食料品四・三％であり、主要輸入先は、日本二七・三％、米国一六・三％、シンガポール一二・四％、EU一五・二％、台湾五・一％である。

日本の対マレーシア投資は、九一年三八億RM、九二年二六・八億RM、九三年一六・六億RM、九四年一七・七億RM、九五年二〇・九億RMとなっており、九五年を除いて毎年低下している。日系企業数は約一、三四六社（製造業七二社、非製造業六二六社）である（第3表）。

マレーシアの主要経済指標をみると（第4表）、GDP成長率は、九一年八・六％、九二年七・八％、九三年八・三％、九四年九・二％、九五年九・五％、九六年八・二％であり、一貫して高成長率を維持している。一人当たりGNPをみても、九一年二、四七四USDドル、九三年三、二二四USDドル、九五年四、〇二三USDドル、

第3表 マレーシアの日系企業数 (1996年6月現在) ジェトロ調査

州別業	JHR	KED	KTAN	KL	MKA	NS	PHG	PNG	PRK	PLS	SBAH	SWAK	SEL	TRG	LBN	小計
製造業																
食品・飲料	4			3				5					1			14
繊維・繊維製品	2	2						7	2				5	1		19
木材・パルプ	6	1		2	1	2	1	1	5		7	5	6	1		38
石油化学製品・化学品	8			1	2	2	1	17	4			1	33	1		70
鉄鋼・非鉄金属	7	2		3	4	4		10	4			1	36			71
機械				1		1							3			5
電気・電子製品	74	14	1	10	14	20	1	38	11	1		2	136	1		323
輸送機械・機器	7	4		1		5		4					29	1		51
その他製造業	19	10	1	6	5	10		19	9	1		1	50			131
製造業小計	127	33	2	27	26	44	3	101	35	2	7	11	299	5	0	722
非製造業																
製造業事務所・販売拠点				45				8				1	65			119
農林業				2			1		1					1		4
漁業・水産製品											1					2
鉱業				1												1
建設業・エンジニアリング	2	1		76				3			4	5	27	1		119
商業・貿易	1			67				7			28	19	17			139
金融・保険業				44									2		12	58
サービス業	3	1		74				6			3	1	22			110
倉庫・輸送業	3			13				2					27			45
不動産業				3												3
その他非製造業	1			16				2					5			24
非製造業小計	10	2	0	341	0	0	1	28	1	0	36	26	165	2	12	624
合計	137	35	2	368	26	44	4	129	36	2	43	37	464	7	12	1,346

注：JHR=ジョホール、KED=ケダ、KTAN=クランタン、KL=クアラルンプール、MKA=マラッカ、NS=ネグリセンピラン、PHG=パハン、PNG=ペナン、PRK=ペラ、PLS=ペルリス、SBAH=サバ、SWAK=サラワク、SEL=セラノンゴール、TRG=トロンガン、LBN=ラアアン
 (出所) JETRO Malaysia Center, Nov. 1996.

第4表 マレーシアの主要経済指標

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人口（万人、年央）	1,855	1,904	1,956	2,011	2,069		
GDP 成長率（%）	8.6	7.8	8.3	9.2	9.5	8.2	8.0
GDP 名目（億RM）	1,323.8	1,485.4	1,652.1	1,902.9	2,187.0	2,468.3	2,767.8
同 1978年価格（億RM）	861.5	928.7	1,006.2	1,099.2	1,203.1	1,301.9	-1,405.6
GDP 内訳（1978 価格）							
農林水産業	148.3	155.3	162.1	160.5	162.3	164.9	167.2
（前年比%）	0.0	4.7	4.3	-1.0	1.1	1.6	1.4
製造業	243.1	268.6	303.2	347.8	398.3	449.2	505.4
（前年比%）	13.9	10.5	12.9	14.7	14.5	12.8	12.5
鉱業	79.4	80.8	80.3	82.4	89.8	92.6	93.4
（前年比%）	2.4	1.6	-0.4	2.5	9.0	3.1	0.9
建設業	32.4	36.2	40.2	45.9	53.9	58.7	63.9
（前年比%）	14.4	11.7	11.2	14.1	17.3	9.0	8.8
1人当たり GNP（US\$）	2,474	2,882	3,224	3,597	4,023	4,447	
消費者物価（%）	4.4	4.7	3.6	3.7	3.4	3.6（9月まで）	
失業率（%）	4.3	3.7	3.0	2.9	2.8	2.6	2.5
労働人口（千人）	7,204	7,370	7,627	7,834	8,140	8,398	8,663
貿易収支（億RM）	-63.3	22.2	38.3	-20.0	-93.6	-52.0	100
輸出（FOB）	945.0	1,036.6	1,212.4	1,539.2	1,849.9	1,926	2,045
輸入（CIF）	1,008.3	1,014.4	1,174.1	1,559.2	1,943.5	1,978	1,945
サービス収支（億RM）	-132.0	-145.7	-160.0	-158.7	-188.5		
経常収支（億RM）	-116.4	-56.2	-73.9	-110.0	-178.2		
外貨準備（億RM）	304.5	472.0	764.4	681.7	637.7		
対外債務（億RM）	438.0	427.9	518.6	590.9	685.7	722.6	
連邦財政収支（億RM）	-26.4	-12.4	3.5	44.1	18.6	14.4	42.5
外国投資認可額（億RM）	60.7	58.5	24.4	41.1	31.9	36.3（上半期）	

（注）96, 97年予測は大蔵省見通し

（出所）大蔵省 Economic Report, 1996~97.

九六年四、四四七USドルと増加している。消費者物価はこの五年間三・六一四%である。失業率は、九四年二・九%、九六年二・六%と低下している。とくに注目すべき点は、一人当りGNPが増大し、消費需要も同じく増加し、とくに耐久消費財の需要の増大となってマレーシアの景気を上昇させている。

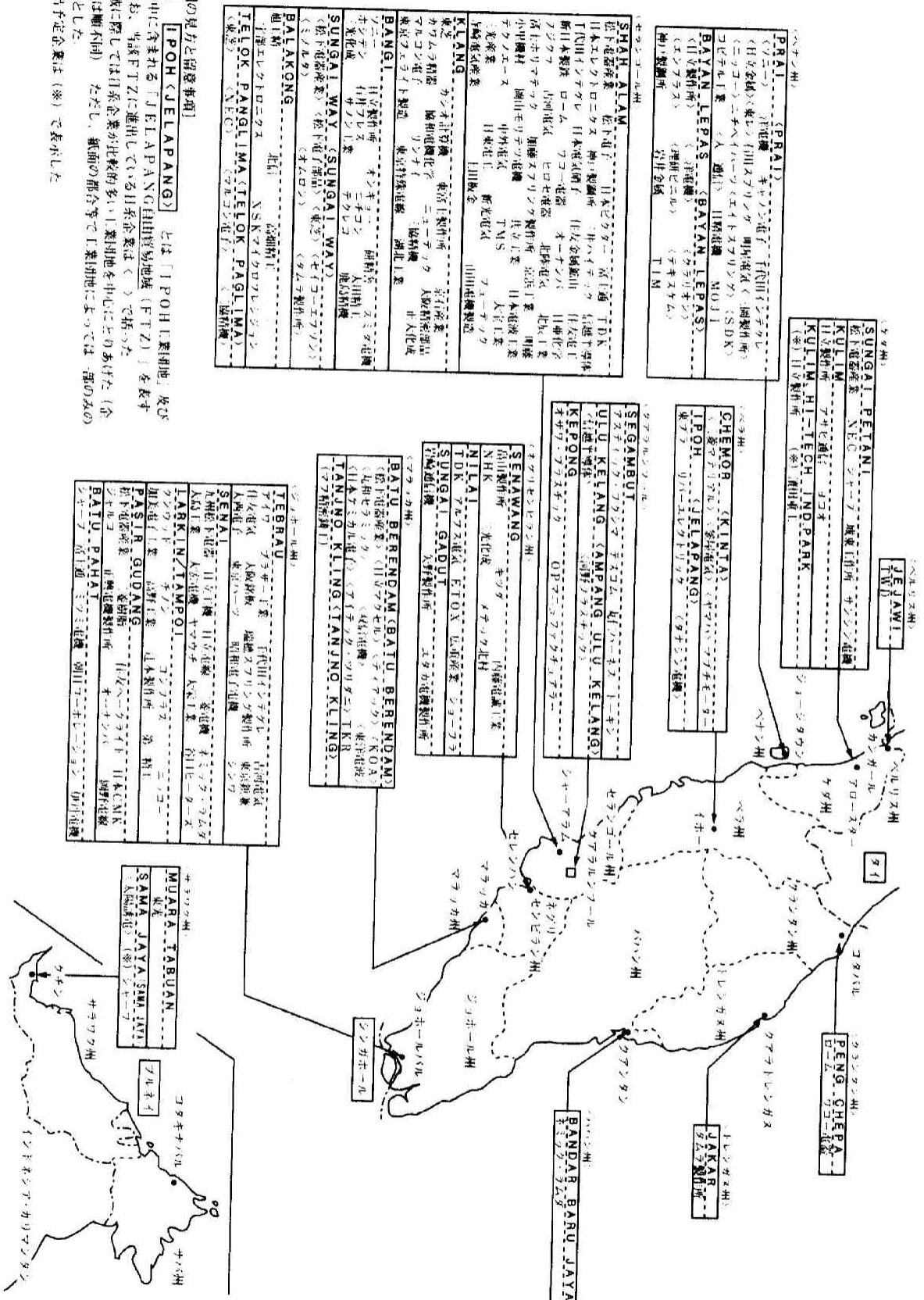
マレーシアの日系企業数(九六年六月現在ジェットロ調査、(第3表))は、前述の一、三四六社で、製造業七三二社のうち、電気・電子製品が三三三社、鉄鋼・非鉄金属七一社、石油化学製品・化学品七〇社、輸送機械・機器五一社、木材・パルプ三八社などである。非製造業六二四社のうち商業・貿易が一一三九社、建設業、エンジン・アリングと製造業事務所・販売拠点がそれぞれ同じく一一九社、サービス業一一〇社、金融・保険業五八社、倉庫、輸送業四五社などの順になっている。なお念のため電機・電子産業の進出地図をみると、西部地域に集中している(第1図)。その他の製造業(第2図)も同じく西部海岸地域に集中している。マレーシア政府は、進出企業に対して東部地域への進出を要望しているようである(New Straits Times, Nov. 1996)。

一方、欧米系企業の進出状況を見ると、東部のベイヤンレパス工業団地、クリム工業団地、ウルウ・ケラング工業団地、サンゲイ・ウェー工業団地、ペタリング工業団地、セナンバング工業団地、シャアラム工業団地、南部のセナル工業団地などに集中している(第3図参照)。政府は繰り返し進出企業および今後の進出予定企業に対して、東部工業団地への誘致を働きかけている。

ここで、日本、欧米企業のマレーシア進出状況をみて直接投資のメリット、デメリットの問題について総括しておく。

進出企業にとって現地資本投資は、恐らく個別具体的には、多様な受けとめ方をもっているであろう。例えば、本国市場より、低コストで生産できること、したがって利潤率が高いこと、現地進出にあたって優遇税が

第1図 マレーシアへの〈進出日系企業地図〉 【電機・電子産業】 (96年10月1日現在)

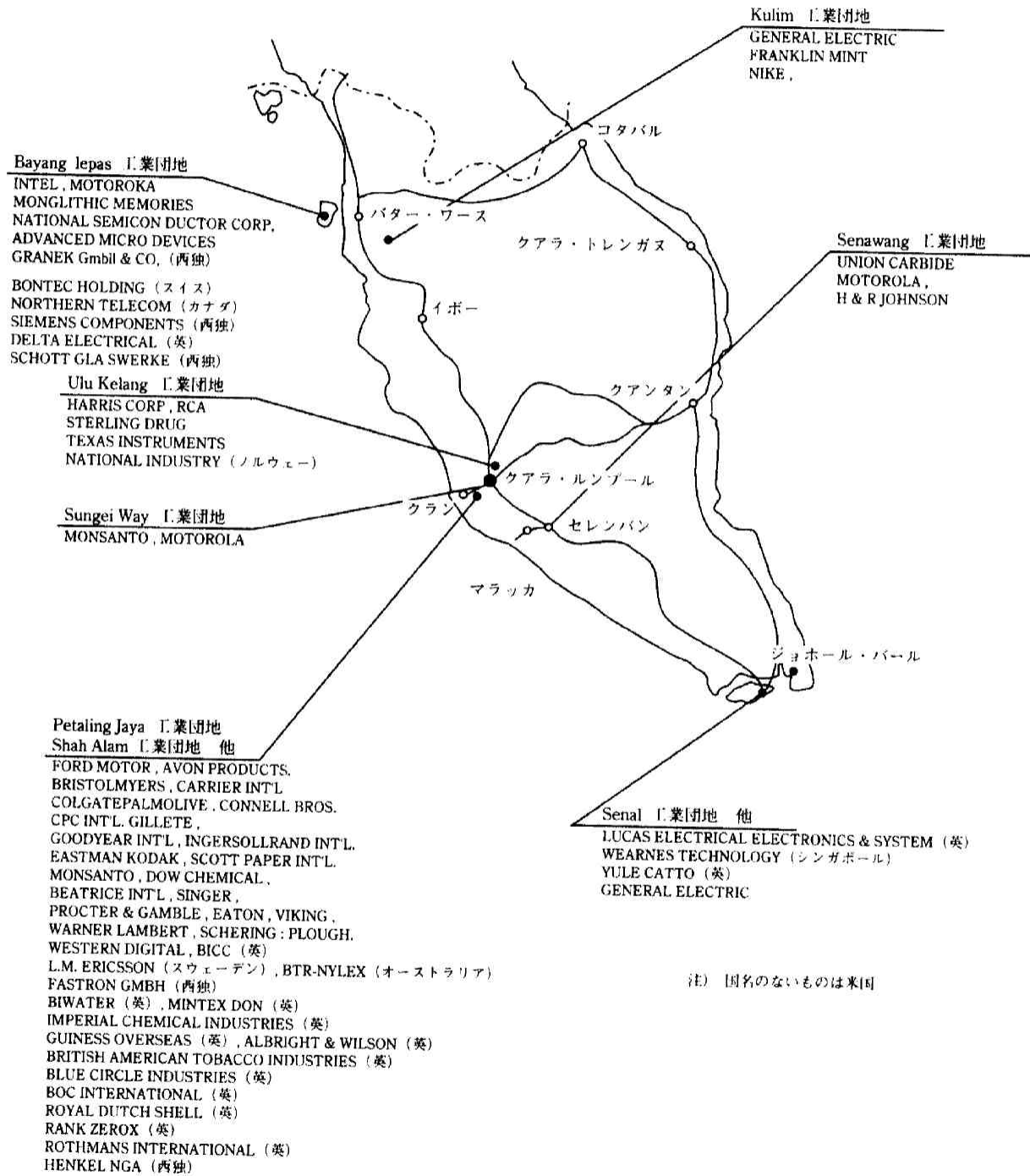


【地域の見方と留意事項】

① (例) [POH < JELAPANG] とは「IPPOH工業地帯」及びその中に含まれる「JELAPANG自由貿易地域 (FTZ)」を意味する。なお、当該FTZに進出している日系企業は「く」で括弧つた。括弧に際しては日系企業の比較的多い工業地帯を中心としたものあり。業名は異なる。ただし、親の部分が工業地帯により一部のみを指すとした。

② 進出予定企業は「※」で表された。

第3図 マレーシアへの主な欧米系企業の進出状況（製造業）



あること、企業にとって経費軽減になること、土地 \parallel 地代が極端に安いこと、社会資本費用負担が軽くて済むこと、通信輸送体系費用も安いこと、労働賃金が相対的に安く、技術費用も安いことなどがあげられている。もちろんその他さまざまな社会条件などがあげられるが、公害規制が緩いことなどは、逆に現地住民の信頼性を失い、高価な費用になっている。この点、進出企業は、国内における環境規制と同じ条件で、自ら受けとめるべきであろう。厳しい自己規制なしに現地住民から信頼を受けることは困難であろう。

直接投資の経済学については、マクロ的には、こう受けとめている。

海外直接投資の産業構成をみると、先進国においては、第一次産業への投資の地位が低下し、第二次産業から第三次産業であるサービス産業への投資を増大させている。とくに商業、金融、保険などの割合が増加した。第二次産業である製造業への直接投資も増加したが投資比率でみると、第三次産業への投資比率が増加した。中進国、途上国においては、第一次産業である石油、鉱物資源への投資の比重が大きかったが、八〇年代後半から、製造業投資比重が多くなった。とりわけ米国、EU、日本の多国籍企業は東アジアへの直接投資を増大させた。とくに東アジアにおいては第二次産業の製造業、とくに電機、自動車、化学などの製造業投資が活発化した。

こうした多国籍企業による直接投資の増大の理由は、原理的には利潤率の高低による。現象的にはさまざまな要因による。最近の考え方をわたくしなりに要約すると、こうである。自由な国際資本移動は資源の国際的な効率的配分によって世界全体の生産能力を高め、各国の経済的厚生を高めることにある。この論理は、資本間競争を前提にした国際的資源配分の効率性、合理性、生産能力向上に、そのメリットを求める。したがって資本間の激しい競争によりデメリット、すなわち一方は企業経営を拡大させるが他方では、企業倒産というデ

メリットが群生する。例えばM&Aで経営を大きくする企業と吸収、買収される企業とが明確に区別され、直接投資がM&Aを拡大再生産する。ところで直接投資のメリットとして、現地の安い労働力の雇用拡大、付加価値、貿易の促進、消費需要の拡大、「部門」形成、商圏の拡大などをもたらすという面もある。直接投資を実施する国（ホーム・カントリー）と直接投資を受け入れる国（ホスト・カントリー）との関係を見ると、受け入国は、前述の雇用創出効果、技術・経営移転による生産性の向上、競争刺激による活性化、現地の文化、風土の吸収、現地での製品の輸出効果、資本財、部品の輸入以上に輸出拡大の規制による貿易収支の黒字拡大をもたらすという。

こうした直接投資の増大の要因は、その国の国民経済、地域経済の活性化を促進するというのである。この点は、東アジア現地へ進出した欧米や日本の多国籍企業の実態を通して明らかにすることが重要ではないであろうか。資本輸出一般論で支配・従属関係をみるのは単純な分析結果になるのである。途上国企業の自立的発展をみるべきであろう。従来の経済学は、こうした現状分析を軽視してきた。この点反省すべきであろう。

× × ×

なお補足資料①として一九九二年クアラルンプール証券取引所上場企業売上高トップ三〇社を掲げておく（Asian Business, 1994, April）。

第一の特徴は、売上高一〇位以内の主要企業は、政府系の企業である。第二位、第三位、第四位、第六位を

占めている。第一位は、サイム・ダービーグループ中核企業でプランテーション・不動産開発、重機販売などを手掛けており、総額七〇億四、一〇〇万RMである。三一位のトラックターマレーシアホルディング社を傘下に治めて、米国キャタピラー社やフォード社などの代理店も兼ね、BMW、ローバー、フォードの自動車も取り扱っている。この会社の売上高を合わせると、七八億八、〇〇〇万RMで、この業界で圧倒的地位を占めている。

第二の特徴は、上位企業のマルチ経営である。第二位のテナガ社は電力会社、マレー半島における電力の九七%を供給し、独占的地位を有している。第三位のマレーシア航空会社の売上高も三七億三、六〇〇万RMで、独占的地位を占め、第四位のテレコムマレーシアは政府系の電信電話会社である。第五位のパリスプラントリーション社は、クオックグループの傘下企業で、マレーシアの砂糖市場の五〇%を占め、ホテル、スーパー、電力事業など多角経営の会社である。

第三の特徴は、自動車販売店、石油、製粉業など製造業関連企業が上位を占めている点にある。第六位のエダラン・オートモビル・ナショナル社は、国民車プロトンの総代理店で、M&Aで金融、移動電話市場に参入し、売上高二六億八、六五〇万RMをあげている。第七位のペルサハーン・オートモビル・ナショナル社は、マレーシア政府資本と三菱自動車の合併企業で、売上高は二二億八、六五〇万RMで、第八位の電炉メーカー、スズキ車の組立販売をしているアマルガメイテット・スチール・ミル社を引離している。第一五位のUMW・ホールディング社は、自動車関連事業を中心とするUMWグループの中核会社で、トヨタ自動車と販売提携をしている。第二国民車ダイハツ・ミラの事業にも参加している。第一八位のタン・チョンク・モーター・ホルディング社は日産と提携関係にあり、組み立て、部品製造もしている。第二二位のロー・ブン・シウの自動車

第5表 1992年クアラルンプール証券取引所上場企業売上高トップ30

(単位：百万RM)

位	会社名	売上高	税引前利益	ワンポイント・コメント
1	Sime Darby Bhd.	7,041.0	840.8	サイム・ダービーグループの中核会社で、プランテーション・不動産開発・重機販売など幅広く事業を手がける。中国進出を積極的に推進中。
2	Tenaga Bhd.	5,030.0	1,848.7	政府系の電力会社で、マレー半島における電力の97%を供給している。増大する電力需要に応え、発電所の新設、他社からの電力購入などを進めている。
3	Malaysian Airline System Bhd.	3,736.0	157.9	政府系のナショナル・フラッグ・キャリア。機体数の増加、航路の拡大にともない順調に成長を続ける。
4	Telekom Malaysia Bhd.	3,413.3	1,275.7	政府系の電信電話会社。急増する需要に対応し、積極的に通信網を拡大。
5	Perlis Plantations Bhd.	3,291.0	235.9	クオックグループの傘下企業で、国内砂糖市場の50%を握るほか、ホテル・スーパー経営など事業分野は幅広い。近年、電力事業にも参入。
6	Edaran Otomobil Nasional Bhd. (EON)	2,683.7	181.1	政府系企業で、国民車プロトンの総代理店。近年M&Aにより金融、移動電話市場などに参入、多角化を進めている。
7	Perusahaan Otomobil Nasional Bhd. (PROTON)	2,286.5	311.2	マレーシア政府と三菱自動車の合併企業。国民車プロトン・サガは国内乗用車市場で約7割のシェアを占める。93年に導入したウィラも好調。ベトナムで合併設立推進中。
8	Amalgmated Steel Mills Bhd.	2,265.5	138.3	ライオングループの傘上企業で、最後発にして現在では国内最大の電炉メーカー。スズキ車の組立販売、コンテナやタイヤの販売なども行う。

位	会社名	売上高	税引前利益	ワンポイント・コメント
9	Federal Flour Mills Bhd.	2,254.5	93.8	クオックグループ傘下企業で、マレーシア最大の製粉会社。グループの農産物関連事業を統括する。
10	Shell Refining (FOM) Bhd.	2,092.2	97.2	英国シェル社の現地法人。石油製品の製造・販売を行う。
11	Malaysian International Shipping Corp. Bhd.	1,979.2	507.9	政府とクオックグループ他の民間人が設立した海運会社。シンガポールのケッペルグループとの提携など多国籍展開に着手。
12	Rothmans of Pall Mall (Malaysia) Bhd.	1,866.0	359.5	英国のタバコ会社ロスマン社のアジア初の現地法人。ロスマン、ダンヒル、マールボロなどの銘柄を製造販売。
13	Berjaya Group Bhd.	1,842.5	146.0	ベルジャヤグループの中核会社。金融、レジャー、流通、不動産、繊維などに従事。主に買収により事業を拡大。中国でゲーム事業を推進中。
14	Multi-Purpose Holdings Bhd.	1,841.5	304.9	カムンティングループの傘下企業で、ゲーム業界トップの宝くじ運営会社。
15	UMW Holdings Bhd.	1,788.3	136.0	自動車関連事業を中心とするUMWグループの中核会社で、トヨタ自動車と販売提携。第2国民車ダイハツ・ミラの事業に参加している。
16	Esso Malaysia Bhd.	1,646.2	89.4	米国エッソ社の現地法人。ガソリン・LPGなどの石油製品の製造販売。
17	Genting Bhd.	1,638.5	694.9	ゲンティングループの中核会社。リゾート開発・アミューズメント関連事業を行い、利益の7割がカジノでの収益。
18	Tan Chong Motor Holdings Bhd.	1,632.1	115.1	タン一族が所有する自動車関連グループの中核会社。日産と提携関係にあり、日産車の組み立てのほか、部品製造の合併会社を持つ。

位	会社名	売上高	税引前利益	ワンポイント・コメント
19	Magnum Corp. Bhd.	1,556.0	310.2	カムンティングループの傘下企業で、ゲーム業界第2位の宝くじ運営会社。
20	Industrial Bhd.	1,527.8	111.0	ベルジャヤグループの傘下企業。子会社群の統括および不動産投資に従事。
21	Resorts World Bhd.	1,347.6	474.9	ゲンティングループ傘下のリゾート開発会社で国内唯一のカジノ運営権を持つ。中国福建省での高速道路建設に参加している。
22	Oriental Holdings Bhd.	1,278.2	192.6	ロー・ブン・シウ率いる自動車関連グループの中核会社で、ホンダの自動車・二輪車を製造販売。他社との競争が激化する中、ホテル部門などの強化をはかる。
23	Nestle (Malaysia) Bhd.	1,202.6	174.9	スイスの食品メーカー、ネスレ社の現地法人。インスタント食品・飲料・調味料などの製造販売。
24	Tanjong Public Ltd. Co.	1,152.1	221.2	競馬関連グループの持株会社。馬券販売、賭け率計算、サラブレッド飼育などを行う。
25	Leisure Management Bhd.	1,085.4	47.0	カムンティングループの傘下企業で、馬券販売などマグナム社の総代理店。
26	Hong Leong Industries Bhd.	1,024.2	135.3	ホン・レオングループの傘下企業。オートバイ、タイル、建設会社の3部門が事業の中心。タイル事業では、イタリアのメーカーとの合併により高品質化をはかるほか、中国での原料調達に乗りだしている。
27	Hume Industries (Malaysia) Bhd.	970.2	134.0	ホン・レオングループの製造業部門の中核会社で、建設資材を製販。近年は家電製品製造やメディア事業にも参入。

位	会社名	売上高	税引前利益	ワンポイント・コメント
28	Angkasa Marketing Bhd.	957.5	16.7	ライオングループの傘下企業で、スズキ車の国内販売ほか鉄鋼製品の販売なども行う。
29	Kumpulan Guthrie Bhd.	945.8	100.8	大手プランテーショングループで、パーム油やゴムなどを生産。ゴム関連製品の製造や不動産開発など多角化を進める。
30	Consolidated Plantations Bhd.	945.3	118.1	サイム・ダービーグループ傘下のプランテーション会社。タイヤなどゴム関連製品の製造販売へ多角化。

〔出所〕 Asian Business, 1994年4月号より作成。

関連グループの中核会社で、ホンダのクルマ・二輪車を製造販売している。シェル・精錬社は第一〇位で、英国シェル社の現地法人で、石油製品の製造・販売を展開し、売上高二〇億九、二二〇万RMである。第一六位のエッソ・マレーシアは、米国のエッソ社の現地法人である。第九位のフェデラル・フローワー・ミルズ社は、クオックグループの傘下企業で、マレーシア最大の製粉会社である。第二三位のネッセル・マレーシア社は、インスタント食品・飲料・調味料の製造販売で一二億RMをあげている（第5表参照のこと）。

わたくしは、九二年のマレーシアにおける売上高順位三〇社の企業の特徴をみたのであるが、共通している特徴は、英・米系多国籍企業と政府系企業の市場支配が象徴的である。とくにインフラ整備のための社会資本の政府系企業による電力、交通、通信などへの投資が著しい。政府が、英、米、日の多国籍企業の導入を図りながら政府系企業を通して国民経済を形成させているが、市場は、いまや世界市場の一貫としての東アジア市場であり、三〇社さらに五〇社の巨大企業、大企業がその市場の担い手の主要部分を構成しているといってもよいのではないだろうか。この点からみると、企業間格差は拡大していく可能性が強い。

補足資料②としてマレーシアへの日系企業進出地図（電機・電子産業、第1図、第2図を参照）をみてわかるように電機、電子、自動車、化学、木材、金属などの製造業が目立って進出している。したがってマレーシアと日本経済との結びつきは、現地と企業のネットワークを通じて形成しているといってもよいであろう。こんご日本企業は、現地の経済発展と環境、貧困克服、所得格差にどのよう優先して対応していくかが問われるであろう。現地の人びとのマレーシアの社会経済文化の発展に貢献すべきではなからうか。

なお、途上国への直接投資については、政治が不安定で投資リスクが大きいとされ、海外投資保険制度がある。その対象となる「直接投資」には、①外国法人の株式その他の持分の取得、②合弁企業の相手に対する当該合弁企業への出資用資金の長期貸付金債権（返済期間五年以上）の取得、③相手側を実質的に支配している外国法人の社債または外国法人に対する長期貸付金債権（返済期間五年以上）の取得、④本邦法人が本邦外で行なう海外直接投資事業の用に供する不動産その他の権利等の取得、⑤長期契約に基づき本邦に輸入された鉱産物、木材その他政令で定める貨物の生産に要する資金を調達するために発行される外国政府等もしくは外国法人の公債・社債などに対する長期貸付金にかかわる債権の取得の五つの形態は、保険の対象となる（「外国貿易実務」など参照）。

(2) 国民車生産のプロトン社の経営方針

一九九六年十一月四日（月）午前一〇時プロトン自動車工場を訪問し、三菱自動車の育成の経緯など欧州企業との提携、企業の経営戦略、こんごの方針などについて現地の幹部と討議した（なお、わたくしたちが訪問した場

所は Perusahaan Otomobil Nasional Berhad, HICOM Industrial Estate Batu 3, P. O. Box 7100, 40918 Shah Alam,

Selangor Darul Ehsan Malaysia, Tel: (t603) 511-1055, 1554. である。

いうまでもなく、プロトン社は、マレーシアの国民車メーカーであり、今日、その生産台数は一〇〇万を突破した。プロトン社は、マレーシアの国民車生産の会社である。従来マレーシアの乗用車は、日・米・欧への依存の生産によって図られ、普及してきたが、マハティール首相は、自国の実力で、外国の力を活用する方式で国民車を作ろうと考えてきた。彼の肝入りで、三菱自動車工業の資本参加と技術支援で、一九八五年に操業を開始した。部品に対する関税の免除による輸入を容易にする政策を選択したり、公務員が国民車を購入するに当って政府は全面的支援をしたり、その他の優遇措置をとった。その結果、この国民車は、国内のクルマ占有率を五〇%に高めることができた。とくにプロトン社の経営は、日本の三菱の経済方式をかなり導入し、みずからのものに吸収した。

一九九五年から、フランスのシトロエン社との共同生産に踏み切り、九六年一〇月末には、英国のスポーツカー社であるロータスを買収し、多様な技術吸収を展開するとともに、二十一世紀までに年間生産能力を五〇万台に高める拡張政策を表明している。マハティール氏は一方「三菱との協力関係は低コストの大衆車づくりに欠かせない」といい、他方で「いい技術を吸収する機会があったら、積極的に生かしたい」と今後も提携先などの多角化を模索する意向を示したという（『日本経済新聞』一九九六・十二・三二）。

プロトン社の経営方針は、第一に合理化の徹底にあった。六〇年代は輸入中心で、七〇年代に技術と資本導入、八〇年代に主体的生産を展開し、九〇年代には生産、流通、販売の合理化の徹底を図るといふ。

第二には、地域生産計画の組織化を図った点にある。第三に雇用と熟練の創造にあったこと。第四に産業化に向っての経済成長の維持を図ったことにある。第五に技術、工学的能力などの質的向上を図ったこと、第六

に、生産、技術、労働、経営のネットワークを図って全体として経営力を定着させたというのである。

この点ちなみに東南アジアの「クルマ先進国」タイをみると「アジアカー」生産が本格化し、九六年春の本田技研工業に続いて、トヨタが九七年一月末からアジア市場専用車を販売することになった。八五年に九万台の販売台数は、九五年に五十七万台になり、十年前の六倍以上、国民車育成策を採用しているマレーシアやインドネシアと異なり、特定メーカーに偏らない工場誘致政策を採用しなかった。この点マレーシアと対照的であった。

先のマレーシアの国民車育成政策も、このまま成長が持続し、消費需要が増大し、消費者の選択眼が高まれば、アジアカーへの志向が増大するであろう。他方で、貧困の克服と格差拡大、都市環境の整備、インフレの整備に全力を投球すべきであろう。

マレーシアの経済評論家もいうように、欧州・アジア間の直接投資の増大による雇用拡大効果をもたらすためには、社会的生産基盤と社会的生活基盤の充実に努めなければならない。

わたくしの短期間の滞在でも企業間格差の拡大、都市間格差、都市と農村の所得格差の拡大の状況、都市における交通渋滞、交通事故の激増、都市計画の立ちおくれ等をきいたり体験もした。

わたくしたちが宿泊したチャイニーズタウンの中のホテルの道路、商店街の下水道など、もっと完備しなければどうにもならないのではないかと思ったりもした。休日に、デパート、娯楽施設、商店街等を見ましたが黒山の人ばかりである。まさに人、ひとである。

四、フィリピン経済の「中成長」

(1) 「貧困」とどう闘うか

まず、厳しい旅の感想から始める。

十一月五日クアラルンプール一二時五五分発のフィリピン航空便に乗る。発車時間が遅れ、一五時五〇分に変更された。ときどきこんなことがあるという。マニラには、夜一〇時五〇分に着いた。機内は騒然としている。いい加減にしてほしいと怒鳴りたくなったほどだった。とにかくおくれてマニラ空港に着いた。形式的な税関、入国手続でかなり時間をとられた。空港の管理能力の貧弱性にも驚いた。これでいいのかと思った。一切の手続が終って空港出口へ行くと、Mr. I S H I I 他二名の名前をかけた五〇センチ平方メートルのペーパーをかかげて迎えてくれたのには驚いた。こんな約束は始めからしなかった。どうも、迎えにきた二人は、チップ五〇ペソをとってどこかに消え、タクシーに案内され、このタクシーに乗って、一時間五〇分もかかって、マビニ街にある三流のアンバセダーホテルに着く。ここでも、あとでわかったのであるが、車代二八〇ペソで済んだのに四〇〇ペソ払わされた。ホテルに着いてから、近くのレストランに行こうとしたら、四、五人の「ぼんびき」風の男性に囲まれ、案内するという。一貫して断ってホテルに戻り、ホテル内の食堂で軽食をとって終った。真夜中一時過ぎになった。さらに一時間ほど明日からの調査について討議した。

このホテル周辺には、半ば壊われかかった家屋が並び、街路に若者、中年の男性が立っている。戦後日本の闇市を想い出す。貧困の累積といった感じがする。フィリピンはかつて「アジアの病人」と呼ばれた。それは、貧富の差の拡大、失業増、外国への出稼ぎ労働者、ごみの山に掘立て小屋を立てた生活……貧困と失業の代名詞であった。

ところが、あとで整理して叙述するが、このところ高い経済成長をみせている。九五年五・七%、九六年七・

1%という高成長率であった。だが貧富の差は消えない。ある新聞が、例えば貧困と闘いながら生活している自転車タクシー「ペディキャブ」の仕事をしている一家を紹介する。この紹介から始めよう。いまのフィリピンの一部がよくわかるからである。「朝四時、中心街にある市場で、父とマヌエル兄弟は仕事をし、弟は夜十時まで働き、その足で高校へ、兄は昼まで働いて、午後は母の家事を手伝いに行く。」「兄は高校をやめて弟の学費と一家の生活を支えるために仕事に集中しているという。——この一家は、弟も妹も高校生。学費は年間一〇〇〇ペソ（日本円約四、四〇〇円）で、交通費が一日八ペソ（約三十六円）。」「おやじは昔はカネ貸しもやってたけど、いまは運転手だけ。一家で一日二〇〇ペソ（約九〇〇円）稼げばいいほうだ。食うのに精いっぱいの日さ」（「朝日新聞」一九九七年一月十一日号）

たしかにこの国は国全体として九〇年代後半に入って急成長を続け、海外投資も九〇年の五億ドルから九五年には二十三億ドルとかなり伸びた。失業率も前より低下し、貧困層も少しずつ減少しつつある。高校生は、同世代の六〇%の約四八〇万人だが、半数以上は中退してゆくという。この中退者が、零細商店や盛り場で働いたり、街路で物売りをしたりして生活しているようである。

一九九六年十一月六日、午前一〇時、マニラ市のマカティ、レガスピ、ピラジ、パヤオ・ド・ロザスコリーナ、ピリア街にあるEU欧州委員会代表部を訪問し、EUフィリピン経済顧問のP・マルチネ氏と討論する。EUとフィリピンの経済協力関係は、今後自動車、電機などの生産拠点で、フィリピン側に協力して貰うという。この大学卒の方は英語が達者なので、EU関係の企業に就職しても対応力があるという。EU関係の現地企業は、九九%現地人を採用し、工場長も現地出身の技術者や実力のある方を抜擢するという。最近は大卒の従業員が不足し、賃金が上昇傾向にあり、トップが月一万ペソ＝四万円であり、次が月八、〇〇〇ペソ＝三

万二、〇〇〇円であり、平均賃金(大卒)は七、〇〇〇—六、〇〇〇ペソ(二万五、〇〇〇円程度)であるという。

(2) ラモス政権の経済社会政策とは何か

ところで、改めて、EU現地支部での討議を踏まえて、翌日、十一月七日(木)、マニラの日本のJETRO支部を訪ねて、フィリピン経済の全体像について討議した。以下、その成果をまとめておく。

現地で聞いても、フィリピン経済が九四年以降、GDP成長率四・四%、九五年四・八%、九六年六%、九七年五・七%(予測)を見せたのは、その他のアセアン諸国に注目されただけでなく、欧州、米国、日本の企業からの驚愕の眼をもってみられただけでなく、フィリピン経済が見直されたのである。

この国の経済の体質を変えた契機は、九二年六月就任したラモス政権の外資導入政策とそれに依存した安定成長路線への軌道修正にあったといわれている。いまでも記憶に新しくよみがえるのは、国民への五つの公約(二〇〇日行動計画)、すなわち、①政治の安定にあること、②経済の抜本的再建、③立ち遅れているエネルギー問題の解決、④汚職の追放と行政効率の向上、⑤環境保全にあった。

この中で注目されたのは、政治の安定を求めた点にあった。具体的には一九九四年九月共産党を合法化したこと。一九九五年一〇月国軍右派と和平協定を結んだこと。九六年九月イスラム勢力・モロ民族解放戦線(MNLF)と和平合意したこと、——イスラム地方自治政府樹立に向けた暫定機構「南部フィリピン平和と開発評議会」(SPCPD)を設置、モロ民族解放戦線がフィリピン国家に編入した点にある——。

エネルギー問題の解決はとくに重要視された。工業用、家庭用の電力供給なしに経済も生活の充実はない。まず九三年四月、電力危機法を上下両院で可決し、発電所建設の迅速性と国有電力公社(NPC)の再編成を進

める大きな権限を大統領に付与すること、この結果、製造業の活性化の条件づくりに大きな貢献したという。

ラモス政権は、継続的な外資導入政策の促進と規制緩和を打ち出した。それは、日、米、欧などを始めとする外国資本を導入して国内の良質の労働力と結合し、輸出志向型工業化によって経済成長を実現するという経済優先主義を選択した点にある。例えば、政権担当後三か月後の九二年九月、「外国為替の自由化」政策を提案したこと、九三年七月に外国人の土地借用期間を五〇年から七五年に延長したこと、九四年五月に新BOT法を制定したこと、九四年六月、外国銀行の営業自由化を打ち出したこと、九五年七月、大幅な関税引き下げを施行したこと、九五年七月から二〇〇三年までに、原材料については三%、最終製品については一〇%、さらに二〇〇四年までに一律五%に関税を引き下げの方針を打ち出した。このことによって外国商品の輸入が容易になるであろう。これと関連して九六年四月に、ネガティブリストCを撤廃したこと。——例えばリストAとして憲法等で禁止されている分野（小売業、土地所有、公共事業等）の規制撤廃、リストBとして国防、風俗産業等の規制緩和、リストCとして輸入業、卸売業、旅行代理店業、旅館業、保険仲介業等の規制緩和をした。国内向け事業の最低払込資本金、五〇万ドルから二〇万ドルに引き下げるといふものである。

こうして相次ぐ外資導入のための規制を緩和したことと国内におけるさまざまな規制を撤廃したことによって商活動、生産活動、投資活動などが活性化すると同時に、新しい所得格差、商犯罪などに直面している。例えば、土地騰費、株価高騰、自動車公害の激増、さまざまな詐欺行為、風俗産業の規制緩和による性犯罪の激増、暴力団の横行など経済成長の陰の部分が増大していることも事実である。

一九九六年のラモス政権の政策目標は、他のアセアン諸国に肩を並べて成長率を七%台に達成することにあった。このため税制政策、行政改革を施行するという。その他食糧の安定供給の確保、社会改革と貧困の解

第6表 アジア各国の経済（GDP）成長率（単位：％）

	基準年	81-90年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年
NIES4カ国	N. A.	9.8	7.3	7.9	5.9	6.4	7.5	7.6	6.7	-6.4
シンガポール	85年	6.5	8.8	6.7	6.3	10.1	10.1	8.9	8.0	7.5
中国	90年	10.4	3.9	9.3	14.2	13.5	11.8	10.2	8.0	9.0
インドネシア	93年	6.0	9.0	8.9	7.2	7.3	7.5	7.6	7.8	7.7
マレーシア	78年	5.2	9.7	8.6	7.8	8.3	9.2	9.3	8.5	8.0
タイ	88年	7.9	11.2	8.5	8.1	8.3	8.7	8.6	8.3	8.0
ベトナム	89年	7.1	2.3	6.0	8.6	8.1	8.8	9.5	9.8	9.9
フィリピン	85年	1.0	3.0	-0.6	0.3	2.1	4.4	4.8	5.5	5.7

(注) 96~97年は予測値

(出所) ADB "ASIAN DEVELOPMENT OUTLOOK, 96&97"

消に全力を投入する。さらに対外政策として、APEC、AFTA、EAGA、ASEMなどに対する協力関係を強化することを提唱した。

これらの当面する重要政策を執行し、長期的課題として人口問題の解消と農地改革、例えば、協同組合の促進、灌漑施設の構築などによる農業生産の向上、受益農民はフィリピン人口の四〇％を目標にしている。短期的課題と公平な税制度の実施、あとで述べるがAPECのためのマニラ行動計画すなわちMAPA96 (Manila Action Plan for APEC96) の具体化、小売業への外資開放、この点、シンガポール、クアラルンプール、バンコクなどに、外国の大型小売店、例えば日本の有名百貨店をみる事ができるが、このマニラは規制が厳しく出店できない。この状況を改革するために小売業への外資開放を主張し、着実に実現しつつある。

ところで、欧米企業も、日本企業も、フィリピンにおいて、具体的課題としてラモス政権の規制緩和のインパクトにより、現地で活発な生産活動を展開しているが、組合問題への対応、従業員の賃金上昇とくに大卒の技術者、中間管理職者の給与の高騰への対応問題、たえざる外国為替の不安定に基づく差益、差損の調整をどうするか

第7表 フィリピンの主要経済指標

	1992年	1993年	1994年	1995年	1896年
名目GNP (億ドル)	543	560	656	767	N. A.
1人あたりGNP (ドル)	826	832	955	1,091	N. A.
実質GNP成長率 (%)	1.4	2.6	5.3	5.7	7.1 (1-6月)
実質GDP成長率 (%)	0.3	2.1	4.4	4.8	5.1 (1-6月)
インフレ率 (%)	8.9	7.6	9.0	8.1	10.7 (1-7月)
失業率 (%)	9.8	9.3	9.5	9.5	10.9 (4月)
貿易収支 (億ドル)	-47	-62	-78	-90	-60 (1-6月)
うち輸出	98	114	134	174	96 (1-6月)
うち輸入	145	176	212	263	156 (1-6月)
貿易外収支 (億ドル)	28.8	22.3	38.6	61.8	33.8 (1-5月)
経常収支 (億ドル)	-10.0	-32.9	-30.0	-19.0	-13.6 (1-5月)
総合収支 (億ドル)	4.5	-5.0	1.6	6.5	19.6 (1-5月)
直投BOI (億ドル)	73	144	627	481	121 (1-6月)
うち日本	18	30	28	26	7
PEZA うち日本	23.7 11.0	26.9 13.0	95.9 52.2	449.9 310.2	123.8 62.8
外貨準備高 (億ドル)	52.2	58.0	69.9	76.5	102.5 (6月末)
対ドル為替レート	25.6	27.0	26.5	25.7	26.2 (1-6月)
対外債務残高 (億ドル)	309	343	377	391	N. A.

(出所) JETRO, Manila, JETRO MONITOR, Vol. xv, No. 7 July 1996.

第8表 94—95年のフィリピンの輸出入動向

〈95年のフィリピンの輸出入動向〉

(単位：100万ドル，輸出入ともにFOB価格)

	輸出	シェア	輸入	シェア	BOT
北米	6,365	36.6%	5,142	19.5%	1,223
米国	6,132	35.3%	4,853	18.4%	1,279
欧州	3,122	18.0%	3,502	13.3%	-380
アジア	7,184	41.4%	13,924	52.9%	-6,740
日本	2,733	15.7%	5,955	22.6%	-3,222
NIE S	2,827	16.3%	5,609	21.3%	-2,782
ASEAN	2,236	12.9%	3,093	11.7%	-857
オセアニア	178	1.0%	967	3.7%	-789
中東	225	1.3%	2,253	8.6%	-2,028
その他	296	1.7%	545	2.1%	-249
総額	17,370	100.0%	26,333	100.0%	-8,963

〈94年のフィリピンの輸出入動向〉

(単位：100万ドル，輸出入ともFOB価格)

	輸出	シェア	輸入	シェア	BOT
北米	5,379	39.9%	4,100	19.2%	1,279
米国	5,143	38.1%	3,941	18.5%	1,202
欧州	2,428	18.0%	2,797	13.1%	-369
アジア	5,057	37.5%	11,586	54.3%	-6,529
日本	2,024	15.0%	5,188	24.3%	-3,164
NIE S	2,105	15.6%	4,887	22.9%	-2,782
ASEAN	1,369	10.2%	2,471	11.6%	-1,102
オセアニア	172	1.3%	800	3.8%	-628
中東	238	1.8%	1,570	7.4%	-1,332
その他	209	1.6%	480	2.3%	-271
総額	13,483	100.0%	21,333	100.0%	-7,850

(注) ASEANはシンガポール，インドネシア，マレーシア，タイ，ブルネイ5カ国の総額。

(出所) JETRO MONITER, July 1996.

第9表 95年の対世界輸出入上位10品目

（単位：千ドル，輸出入ともFOB価格）

	輸出	輸入
順位	品目，金額（シェア）	品目，金額（シェア）
1位	半導体デバイス 2,674,004（15.33%）	石油及び歴青油（原油に限る） 1,931,494（7.28%）
2位	電気機器・部品 1,511,064（8.66%）	半導体デバイス用ダイス 1,818,089（6.85%）
3位	集積回路及び超小形組立 759,051（4.35%）	電気機器用部品 1,359,225（5.12%）
4位	やし油 690,625（3.96%）	集積回路及び超小形組立用部品 724,640（2.73%）
5位	男性用衣類 444,364（2.55%）	一時的に輸入されたもの（再輸出） 512,402（1.93%）
6位	ワイヤーハーネス 442,042（2.53%）	乗用車用部品 415,708（1.57%）
7位	女性用衣類 435,954（2.50%）	半導体デバイス用部品 389,024（1.47%）
8位	子供用衣類 385,921（2.21%）	銅精鋼 379,275（1.43%）
9位	モノリシックデジタル集積回路 381,082（2.18%）	小麦及びメスリン 341,222（1.29%）
10位	陰極銅及びその切断片 340,560（1.95%）	衣類の生地 303,095（1.14%）
総額	17,447,186（100.0%）	26,537,626（100.0%）

（出所） Bureau of Export Trade Promotion, 1995.

第10表 94年の対世界輸出入上位10品目

(単位：千ドル，輸出入ともFOB価格)

	輸出	輸入
順位	品目，金額（シェア）	品目，金額（シェア）
1位	半導体デバイス 1,624,988 (12.10%)	半導体デバイス用ダイス 1,488,396 (7.01%)
2位	電気機器・部品 810,857 (6.04%)	石油及び歴青油（原油に限る） 1,307,821 (6.16%)
3位	集積回路及び超小形組立 798,614 (5.95%)	電気機器用部品 723,240 (3.41%)
4位	女性用衣類 436,928 (3.25%)	集積回路及び超小形組立用部品 680,320 (3.20%)
5位	ワイヤーハーネス 425,550 (3.17%)	照明船，消防船，しゅんせつ船等 600,145 (2.83%)
6位	子供用衣類 397,387 (2.96%)	一時的に輸入されたもの（再輸出） 424,263 (2.00%)
7位	男性用衣類 393,751 (2.93%)	蒸気タービンの部分品 341,559 (1.61%)
8位	やし油 389,075 (2.90%)	半導体デバイス用部品 323,953 (1.53%)
9位	その他の製造品 276,243 (2.06%)	小麦及びメスリン 315,543 (1.49%)
10位	陰極銅及びその切断片 269,706 (2.01%)	乗用車用部品 306,974 (1.45%)
総額	13,482,896 (100.0%)	21,332,568 (100.0%)

(出所) Bureau of Export Trade Promotion, 1995.

など、インフラの未整備への対応を望んでいる。製造業にとって原材料の調達方式がネックであり、これをどのように解決するかである。

周知のようにアジア各国の成長率（第6表）をみてもわかるように、フィリピンは、八一年から九〇年一・〇%と低い、その後九三年まで二・一%以下であった。九四年四・四%、九五年四・八%、九六年になって五%台になった。だが他方、インフレ率は、九四年以降九六年まで、九%、八・一%、一〇・七%と高い。失業率は、九二年九・八%、九三年九・三%、九四年九・五%、九五年九・五%と高い（第7表）。成長率が高くなっても失業者数が構造的に低下してないのは、人口増にもよるといわれる。やはりラモス政権にとって重要課題は、失業率を低くし、貧富の格差を解消していく政策を多面的に構築することにある。

(3) フィリピンの最近の貿易収支構造の問題点

ここで、JETRO・マニラ・センターの資料に基づいて九四―九五年度のフィリピンの主要輸出入をみてみよう（第8表）。

九四年のフィリピンの主要輸出国の割合は北米三九・九%、欧州一八%、アジア三七・五%、日本一五%であり、北米、アジアの比重が高い。また輸入についてみると、北米一九・二%、欧州一三・一%、アジア五四・三%、日本二・六%である。先進国に対しても赤字である。つきに九五年についてみても基本的に同じ傾向である。とくに注目すべきことは、欧州、アジアに対して大幅な赤字である。ただし、いずれも対米貿易は黒字である、という点である。最近、対アジアとの貿易が増大していることは、地域経済協力のかなり深化していることを意味する。

第11表 1992年フィリピン企業売上高トップ30社

(単位：百万ペソ)

位	会社名	売上高	税引後利益	ワンポイント・コメント
1	Petron Corp.	40,713	1,471.6	政府系フィリピン・ナショナル・オイル社の傘下企業。70年代前半にエクソンの精製プラントと販売網を継承。
2	National Power Corp.	40,255	4,249.4	政府系の電力会社で、フィリピンの電力事業全般を所有・経営する。
3	Manila Electric Co.	32,008	1,863.4	マルコス政権期に国家電力公社に接収された配電会社。現在はロペスファミリーの手に復帰、発電所の増設を進める。
4	Pilipinas Shell Petroleum Corp.	29,220	456.7	英国の国際石油メジャー、シェル社の石油精製販売子会社。
5	San Miguel Corp.	28,276	3,595.3	ソリアノグループの中核会社。国内シェア95%を占める『サンミゲルビール』で有名なフィリピン最大の総合食品メーカー。
6	Caltex (Philippines), Inc.	25,369	928.4	米国カルチックス社の現地法人で石油精製販売会社。
7	Philippine Airlines, Inc.	24,206	1,113.5	92年に民営化し、大手実業家が共同所有するナショナル・フラッグ・キャリア。筆頭株主のルシオ・タン氏による株式売却問題で内紛中。
8	Philippine Long Distance Telephone Co.	18,089	4,977.9	アキノ元大統領の従兄弟、ラモン・コファンコの傘下企業。国内シェア94%を握るフィリピン最大の電信電話会社。
9	Coca-Cola Bottlers Philippines, Inc.	13,899	1,765.5	ソリアノグループの傘下企業。国内のソフトドリンク市場ではシェア70%と圧倒的な強さを誇る。
10	Nestle Philippines, Inc.	13,322	1,645.1	スイス、ネスル社の現地法人として設立、ソリアノグループ傘下企業。

位	会社名	売上高	税引前利益	ワンポイント・コメント
11	Philippine National Bank	11,173	2,304.0	1916年に国立の商業銀行として設立された政府系銀行で国内最大の商業銀行。
12	National Steel Corp.	9,891	417.1	ハシントおよびエリサルデファミリーの製鉄所を政府が買収したもの。民営化対象企業のひとつ。
13	Mercury Drug Corp.	9,392	184.1	華人実業家マリアノ・ケーによって設立された医薬品チェーン。
14	Texas Instruments (Philippines), Inc.	9,013	116.1	米国テキサス・インスツルメンツ社の現地法人。
15	Shoe Mart, Inc.	7,943	427.4	ヘンリー・シーグループの中核会社。ルスタンと並ぶフィリピン最大のデパート・チェーン。
16	Procter & Gamble Philippines, Inc.	7,576	486.4	米国プロクター & ギャンブル社の現地法人。洗剤、油脂などの製造販売。
17	Zuellig Pharma Corp.	7,275	54.9	フェリグファミリー所有の医薬品輸入・販売業者。
18	Bank of the Philippine Islands	7,137	1,325.2	アヤラグループの傘下企業。フィリピン最大の民間商業銀行。
19	Metropolitan Bank and Trust Co.	6,972	1,231.2	華人の新進実業家ジョージ・S・K・ティの傘下企業。総資産順位第2位の大手銀行。
20	Philippine Automotive Manufacturing Corp.	6,258	418.6	三菱自動車と日商岩井の折半出資による自動車組立会社。
21	General Milling Corp.	6,147	216.2	ユーテンスグループの中核会社。小麦製粉に始まり、肥料、牛乳、菓子、インスタントラーメンなどを製造する総合食品会社に成長。
22	Philippine Amusement & Gaming Corp.	6,095	311.9	政府系のレジャー関連産業の管理・運営会社。
23	United Laboratories, Inc.	5,985	712.3	マルコスの取巻きであった華人実業家カンボス兄弟所有の医薬品製造・販売会社。
24	Toyota Motor Philippine Corp.	5,817	166.7	ジョージ・S・K・ティ・グループと組んで、88年再進出を果たしたトヨタ自動車の組立会社。

位	会社名	売上高	税引前利益	ワンポイント・コメント
25	Far East Bank and Trust Co.	5,804	1,177.9	華人系ゴコンウェイグループが所有する銀行。堅実経営に定評がある。
26	Philippine Refining Co., Inc.	5,726	330.9	オランダ資本100%の洗剤・油脂メーカー。
27	Development Bank of the Philippines	5,718	1,528.2	国内の産業振興のために設立された政府系の開発銀行。
28	RFM Corp.	5,416	302.5	コンセプトシオングループの中核会社。国内第3位の総合食品メーカーで、製粉と缶詰が強い。
29	Philippine Commercial International Bank	5,309	1,239.7	ゴコンウェイとロベスファミリーが共同所有する大手銀行。
30	National Food Authority	5,245	▲3,093.7	食品加工産業振興のために設立された政府系企業。

〔出所〕 Asian Business, 1994年4月号より作成。

輸出品の上位品目をみると(第9表・第10表)半導体デバ

イス、電機機器・部品、集積回路及び超小形組立、やし
油・男性用衣類の順であるのに対して輸入品の上位品目
は、石油及び歴青油(原油に限る)、半導体デバイス用ダ
イス、電気機器用部品、集積回路及び超小形組立部品、等
である。先端技術工業の製品の主導的輸出傾向に対して、
原材料、部品の主導的輸入品という加工形態の貿易構造
の典型的姿勢を表わしているといってもよいのではない
であろうか。

ところで次に国内市場経済のみならず貿易を通じて、九
二年のフィリピン企業売上高トップ三〇社の特徴を検討
してみよう。

(4) 92年フィリピン企業売上高トップ三〇社の特徴

フィリピン企業の売上高トップ三〇社の特徴をみてみ
ると、第一に、発展途上国独特な性格をもっている。それ
は政府系企業が上位を占めている点にある。売上高第一位
ペトロン社は四〇七億一、三〇〇万ペソで、政府系フィリ

ピン・ナショナル・オイル社の傘下の企業で、エクソンの精製プラントと販売網を継承している。さらに第二位のナショナル・パワー社は、売上高四〇二億五、五〇〇万ペソで、フィリピンの電力全般を所有している。第三位のマニラ電力会社は、マルコス政権期に国家電力公社に接收され配電会社で現在はロベスファミリの手に移り、発電所建設を一手に握っている。その他第十一位の国有銀行、第十二位のナショナル・スチールが目立っている。

第二の特徴は、英・米系の石油大手企業の売上高トップが目立っている。第四位のフィリピン・シエル石油は、英国のメジャーシエルの子会社で、約二九二億ペソの売上高をみせているし、第六位のカルテックス・フィリピンは、米国カルテックスの現地法人で石油精製販売会社であり、売上高は約二五三億ペソである。その他第一〇位のネッスル社、第一四位のテキサス・インスツルメンツ社の現地法人などをみることが出来る。第二の特徴は、航空、電信電話、自動車、洗剤・油脂などが目立っている。この点マレーシアと比べて電機、化学、機械などの各工業は、まだトップ三〇社に参入していない。ところで、第七位のフィリピン航空会社は、売上高二四二億ペソで、九二年に民営化し、独占的地位を保持しているが、株式売却問題をおこしている。第八位のフィリピン・ロング・デスタンス・テレホン社は、国内シェア九四%を占めている。その他第九位のコカ・コーラボトルフィリピン社は、ソフトドリンク市場の七〇%を占めている。同社は文字通り独占的地位を保持している。

自動車では、第二〇位のフィリピン・オートモティブ・マニユファクチャリング社は、三菱自動車と日商岩井の出資による自動車組立会社であり、売上高は、六二億五八〇〇万ペソに達している。さらに第二四位のトヨタモーター・フィリピン社は、ジョージ・S・K・テイ・グループと組んで、八八年再進出を果たしたトヨ

タ自動車の組立会社で有望といわれている。第一六位は米国プロクターとギャンブル社の現地法人であり、第二六位のオランダ資本一〇〇%の洗剤・油脂メーカーも目立った存在である。

その他医薬品工業、民間の商業銀行、開発銀行などが目立っている。いずれ、華人資本、米国、欧州、日本の多国籍企業の進出が本格化すれば、フィリピン市場における競争が激化するであろう。M & Aも誕生し、ASEANとの協力関係も強化されるであろう。

(5) EUとASEANとの経済関係協力の定着化

EUとASEANの諸関係は政治的対話、経済協力の推進、強化という路線上で、民間の経済活動とくに貿易の増大に具現化している。例えば、EUとASEANの貿易を一九八〇年、九〇年、九四年についてみると、EUのASEANへの輸出は、それぞれ、約五三億ECU、一六〇億ECU、二七八億ECUと増大している。一方EUのASEANからの輸入をみると、八〇年約六九億ドル、九〇年一六七億ドル、九四年二九九億ドルと増大し、ASEANはEUに対して黒字を続けている (CEU, Eurostat, 1995)。

EUとASEANの製品別貿易構成をみると、ASEANからEUへの輸出品の割合は、九三年時点で、農産物一八・三%、工業生産品七八・六%、事務機・電話機三三・五%、交通施設二・三%、化学品一・六%、衣料品一四・四%であり、EUのASEANへの輸出割合はそれぞれ五・二%、八七・五%、一二・七%、一・八%、一一・五%、一・七%となっている。つまりASEANはEUに対して農産物の輸出よりも工業製品の輸出に傾斜し、同時にEUもASEANに対して工業製品の輸出に傾斜し、ASEANはEUに先進国間の貿易を展開するようになった点である。これは工業製品貿易を通じて、相互に比較優位の工業製品輸出の棲

み分けを展開し、新しい両者の国際分業関係を作り出しているといっただけであろう。なお、EUの東アジアへの直接投資が一方的にのみ展開されているのではない。アジアの対欧投資も活発化している。例えば、国連貿易開発会議は、九七年二月二七日、「アジアの発展途上国・地域から欧州連合 (EU) 各国への直接投資が増大している」というレポートを発表した (UNCTAD, Report)。とくに目立った直接投資は、香港、韓国、台湾の企業によるイギリスとドイツへの直接投資である。EU全体に対する東アジアの企業の投資は全体の5%である。一九八九―九一年に年平均一億ドルであったアジア途上国・地域からの直接投資は九二―九四年には八億六、〇〇〇万ドルに増加した。産業別にみると、エレクトロニクス産業に集中する一方、サービス産業では、商業、金融、海運、ホテル・通信など広い範囲にわたっている。投資先割合をみると、英国四〇%、ドイツ三〇%、オランダ二〇%で、EUの市場規模は技術が基本誘因となっている。なおこのレポートは、今後、韓国、台湾の大手製造業、シンガポール、香港の特殊製造業、インドネシアの部品、資源加工業、中国、インドの労働・知識集約産業などが投資拡大を予想している (Directive Investment for EU by ASIA, UNCTAD, Report, 1997)。この点で、東アジア企業の高成長はASEM会議でも指摘されたように資本相互投資が活発化し、アジアの企業は東欧への投資も活発化させようとしている。したがって今後投資援助のための海外での資金調達、各国政府と企業の共同での投資支援機関の設立が考えられているようである。こうした関係は、すでに日本とASEANとの貿易関係においても展開されている。

以上フィリピン経済をみていく中で、ラモス大統領が対外関係を強化する政策として打ち出した'96 APEC フィリピン会議の「スーベック宣言」の問題点を抽出して、今回のASEM戦略の現地調査研究のまとめとしておきたい。

五 '96 A P E C フィリピン会議の問題点と今後の課題

マニラのホテルの部屋で、現地の資料をもとに仕事に集中していると、よく係りのボーイが「A P E Cですか、成功を祈る」という。彼はわたくしをA P E Cの仕事の準備で滞在していると感じとったようだ。それだけ彼はわたくしに気を使ってくれた。部屋でも思うように仕事が出来た。

ところで九六年十一月開かれたA P E Cマニラ行動計画は、参加国の首脳がスービックに集まり、持続的経済成長、雇用機会の拡大、地域経済の安定につながる取り組みを強化することを再確認した。さらに従来のA P E Cの首脳会議と違った点は、東アジア各地から集まった市民と地域住民による「われわれのA P E Cを」という反対運動があったからだろうか、各国の個別または共同の努力の最終目的が、持続的可能な形ですべての市民の生活を豊かにし、生活水準を高めることにあることを再確認した点にある。この点は、大きな前進である。

九六年A P E Cフィリピン会議の原点は、九四年十一月に開かれたインドネシアのボゴールでの首脳会議で、域内の貿易・投資の自由化を、先進国地域は二〇一〇年、発展途上国・地域は二〇二〇年までに達成するという目標年次を示した点にある。その際、目立った取り決めは、ウルグアイラウンド（多角的貿易交渉）の合意内容の実施を早めること、自由化に反対する保護主義的ブロック形成に反対することなどであった。九五年大阪会議で合意した貿易・投資の自由化を達成するための行動計画の枠組み作りを継承することや、貿易・投資の自由化、円滑化の一般原則や個別分野での行動目標、経済・技術協力における政策理念や人材育成、中小

企業など十三の重点分野を定めた点を注目したい。

こうした経過に立って、マニラ行動計画 (MAPA) を採択し実践に入ろうというものである。この MAPA は、第一に各参加国・地域から提出された個別行動計画、第二に APEC の会議で合意された共同行動計画、第三に経済技術協力の共同行動の三分野から構成されている。

そこで「共通する課題」を取り上げてみる。第一に開かれた市場をどのように定着するかである。関税と非関税措置をどのように具体化するか。参加国の経済発展の諸条件も異なる中で、どのように関税を大幅に引き下げて、全体としての均衡を図っていくかが今後の課題である。各国の経済成長の諸条件を尊重しつつ、各国の個別益と共通益をどのように図っていくかは不透明であり、こんご、非関税措置の削減・撤廃を、個別益と共通益をふまえてどのように盛り込むかである。貿易制度の透明性を確保するために、関税データベース、非関税障壁リスト、優先分野リスクを作成する。この点の具体的調整をどう図り実行するかである。

第二により開かれたサービス市場の自由化を促進する点にある。いうまでもなくすでに APEC 参加国は WTO でサービス分野の交渉に積極的に参加しており、金融、電気通信、保険、旅行など幅広いサービス部門にどのように取り組むかである。専門職、ビジネス関係者の移動の自由化を図ること、例えばビザの緩和措置など、ビジネストラベルカードの実現、国際規格の整合化を図っていくことが早急の課題となるであろう。

第三にビジネスコストをできるだけ削減する点にある。例示的にあげられたのは、①関税手続きの簡素化、電算化、透明性の確保であり、②基準・適合性の分野では、相互承認を取り決め、国際規格を整合化するという。③知的所有権は、TRIPS (WTO の知的財産権協定) を実施する。④規制緩和・競争政策では情報交換を促進する、などである。とりわけ二十一世紀における情報技術の重要性を認識し、二〇〇〇年までに関税を大

幅に撤廃する情報技術協定をWTO閣僚会議までにまとめるといふ。この点は一步前進である。

第四に経済・技術協力の強化である。開発を持続可能な発展として位置づけ、人間環境を優先すること、人材養成、安定、効率的な資本市場の育成、経済インフラの強化、将来の技術の活用、中小企業の育成を優先事項とした点も評価したいが、基本課題は、環境保全と開発をどのように両立し、経済成長を図るかの具体的行動計画を示すべきであった。

経済協力指針は、すべてのAPECメンバーが貢献するという真のパートナーシップに基づき実施される。経済協力指針には、民間部門と協力し、各国・地域の参加を促すよう指示する。「女性と若者が完全に参加できるように特別な配慮を要請する」といった点を評価したい。「この課題に取り組むため、持続可能な海洋環境、クリーンテクノロジー、クリーンプロダクションなどの作業計画を実施するため、民間部門と調整して具体策を定めるよう閣僚に指示する」とあるのは注目したい。この場合をみても、共同の努力の最終目的が、「市民の生活を豊かにし、生活水準を高めること」にある点を認識し、安定した資金フローと為替レートを維持する健全なマクロ経済政策、各国・地域の金融、資本市場の発展の加速、インフラ開発への民間部門の参加の促進の重要性を再確認した点も評価できる。だがインフラ充実のために公・私両部門の協力の基本には市民参加の問題意識をもつべきであろう。それだけでなく、環境保全を前提にした市民参加型開発・成長を考えるべきである。APECフィリピン会議で真剣に議論してほしかったのは、92年のリオ宣言(人間と環境に関する宣言)に基づいた東アジアの経済成長と環境とを両立し、基本的には、環境保全を前提にした経済成長を図ることではない。この点も行動計画に具体的に入れてほしかった。計画に入れないとすれば次回には明確に示すべきであろう。

ところで、最近フィリピンの環境・天然資源省がマニラ首都圏に隣接するラグナ湖と周辺の河川に排水を流す工場などから「環境利用料」（＝「環境税」）をとる制度を新設した。これは排水の量と質に応じて料金を決める仕組みで、環境に与える影響に応じて金を払わせる一種の環境税であろう。ラグナ湖の周辺には、最後にふれておくが日本企業などの外資系企業が集積している工業団地があり、約八〇〇社が排水を流しているという。

事業所に対する基本料金は年五、〇〇〇ペソから一五、〇〇〇ペソ（一ペソ約四・五円）で、BOD（生物化学的酸素要求量）など排水の質に応じて追加料金を取る。同省は環境利用料の徴収のため、まずNECの現地法人など一〇社を登録させた。これを順次広げ、将来は家庭を対象にするという（日経新聞「一九九七年二月八日」）。
とにかくラグナ湖の水質は人口増と工場進出で、悪化しているといわれている。だが有害排水への罰則が緩く浄化設備は普及していない。こんご、政府が本腰を入れて大気、水質などの環境保全をしてほしいものである。環境税を環境保全・創造の目的税にして創設し、全体としての国の環境基準を明示し、地域もそれに従って、環境保全と環境創造に力を注ぐべきであろう。こうした身近かなところから環境問題を具体的に取上げてほしいものである。

APECは、参加各国共通に激増するクルマによる環境問題に対して真正面から取り組むべきである。ガソリン、軽油の燃焼による炭化水素、窒素酸化物の発生が大気を汚染し、呼吸器系統の公害病をおこす原因といわれている以上、予め対策を立てるべきである。さらにガソリン燃焼にともなう二酸化炭素の排出も、間接的に地球温暖化の原因となり、生態系を混乱させるだけでなく気候変動に伴う災害を発生させる。したがって二酸化炭素対策も、APECの共通課題とすべきであったろう。今後、環境政策は行動計画のはじめにかかされるべ

き課題であろう。そうしない限りAPECの真の発展はないであろう。なお、マニラから帰途、現地のクルマの専門家から聞いた話だが、マニラから南へ車で約一時間、ラグーナ州サンタローザ周辺に「フィリピンのデトロイト」といわれている地域があるという。そこには、本田技研、いすゞなど日系クルマメーカーの進出、四月にトヨタ、七月に日産が進出するという。自動車市場も年率二〇%を上回る伸びで、二〇〇二年には九六年の約三倍、四十万台生産に拡大するという。これは九三年のタイの実績である。日本のクルマメーカーだけでなく、韓国の現代、起亜、大宇、マレーシアのプロトンも生産に乗り出すという。こうなると競争が激化し、クルマ公害も激増し、供給過剰も心配されるであろうという。改めて「東アジアの病人」といわれたフィリピンが健康な人になったとき再びクルマ公害に会うという。環境を保全しつつ成長を図り、貧困をなくすにはどうしたらよいか改めて問われていると思った。

わたくしは、こう考える。マニラ行動計画を今後具体的に実践するために、計画を促進する民主的事務体制と計画をフィードバックする中立的、独立機関をもった計画アセスメントを必要とするであろう。こんご各国はECの初期段階のような共同益のための共通政策を優先してほしい。EUの東アジア政策の基本もこの点を吸収して、東アジアとの経済協力を強化すべきであると考ええる。この点で、今回の東アジア訪問調査研究は有意義であった。

本文中を含めた参考文献

- The European Commission, *Investing in Asia's Dynamism*, European Union Direct Investment in Asia. March 1996.
 The European Commission, *EU-ASEAN Relations: The Facts 1996*.
 The European Commission, *EU-ASEAN Relations: A Growing Partnership*, 1996.

The European Commission, EU News, vol.5, May 1995.

The European Union and World Trade 1996, The European Commission, The European Union and Asia, 1996.
JETRO, Manila, JETORO NEWS, vol. iv No.9, 1996.

Commission of the European Communities (1994), Toward a New Asia Strategy, Communication to the Council, COM (94) 314, Brussels.

Eurostat, European Union Direct Investment, 1884—1993, Luxembourg.

Mejer of two giants, p.33, New Straits Times, Tuesday, November 5, 1996.

UNCTAD, Division on Transnational Corporations and Investment, 1995, World Investment and the Workplace, New and Geneva.

OECD, International Direct Investment Statistics Yearbook, 1995.

（このたびの調査旅行は、わたくしにとって、体力の小さな実験でもありました。というのは、九五年十一月から約二か月近く入院し、胃と腸の手術のあと食事療法を続けて講義を行い、そのうえ、外国への調査旅行は無理だったからである。主治医に相談してゴースサインがでたのは九月下旬であった。旅行中、何度かダンピング症状（動悸・めまい・脱力感など）におそわれたが、それを克服しつつ調査にあたった。自分なりによく耐えたと思った。だがこれは、海道、石井両教授の協力と支援があったからだと思う。両教授に心から感謝する次第である。両教授の助言なしに本研究ノートはできなかつたであろう。その点、文字通りの共同作品である。ここに改めてお礼を申し上げたい。）

〔付属資料〕

1996年、欧州連合の東アジア政策の共同研究訪問日程
(Joint study visit to Asia on EU strategy and Japan)

共同研究の目的—欧米企業のアジア進出と日本についての現地調査

出張期間—96年10月31日(木)—11月8日(金)迄の9日間

共同研究者—経済学部

教授 海道勝稔

同上 石井伸一

同上 清水嘉治

日程—(現地時間)

10月31日(木) 成田発 13時10分 J L 723 便

クアラルンプール着 19時20分 クアラルンプール 5泊

ホテル—Kuala Lumpur Mandarin Hotel, 2-8, Jalan Sultan
50000 Kuala Lumpur Tel: 03-2303000

11月1日(金) 午前 11時 マレーシア駐在ジェトロ, 訪問, 討論

23rd Floor, Menara Tun Razak, Jalan Raja Laut

50350 Kuala Lumpur, tel: (+603) 2930244, 2930259

調査担当 松崎八重子

午後 15時 E B I C (ヨーロッパビジネス情報センター)

訪問

欧州企業のマレーシア, アジア進出問題で欧州の戦略な
どで調査, 検討

18 Jalan Perak, Wisma Hong Leong, Level 7, 50450,

Kuala Lumpur, Malaysia tel: (+603) 2626298

担当者 Ms. Lucy Kynge, Marketing Adviser

討論者 Mr. Tarroni, Executive-Director

- 11月2日(土) 市内調査（NHK支局訪問，他）
- 11月3日(日) 市内調査
- 11月4日(月) 午前 10時 プロトン自動車工場を訪問し，三菱自動車の育成の経緯など欧州企業との提携などについて視察，調査
Perusahaan Otomobil National Berhad, HICOM
Industrial Estate Batu 3, P. O. Box 7100, 40918 Shah
Alam, Selangor Darul Ehsan Malaysia. Tel: (+603)
511-1055, 1554 担当者 Ms. Yasmine
- 11月5日(火) クアラルンプール発 12時55分 PR508便
マニラ着 16時35分 マニラ 2泊（海道，石井），
3泊（清水）
ホテル Ambassador Hotel, 2021 A. Mabini St., Malate,
PoBox 821, Metro Manila, the Philippines Tel: (02)
50-6011/9
- 11月6日(水) 午前 10時 EU欧州委員会代表部訪問
欧州企業のフィリピン，アジア進出をめぐる戦略などで
調査，討論
Salustiana D. Ty Tower, 7th Floor, 104 Paseo de
Roxas corner Perea Street, Legaspi Village, Makati,
Metro Manila, the Philippines tel: (+632) 8126421-30
Mr. Pedro-A. Martinez, Economic Counsellor
- 午後 マニラ発 16時50分 PR833
セブ着 18時00分 1泊（海道，石井）
ホテル Montebello Villa Hotel
Banilad, Cebu City
tel: (032) 31-3681

- 11月7日(木) 午前 セブ郊外のNEC工場を訪問し、エレクトロニクス製造を視察、日本企業の状況の一端を調査(海道、石井参加)
NEC Technologies Philippines Inc. 担当者 前田宏
- 午後 セブ発 16時50分 PR856便
マニラ着 18時00分
- 同上、午前 JETRO, MANILA 訪問(清水が参加)
23rd Floor, Pacific Star Bldg., Cor. Sen Gil J. Puyat
& Makati Aves., 1200 City of Makati.
Metro Manila, PHILIPPINES.
- 午後 市場調査
- 11月8日(金) 午前 9時 モトローラ・フィリピン工場訪問
Motorola Philippines Inc., 17 South Superhighway,
Paranaque Metro Manila, the Philippines 1700, tel:
(+632) 8248226 8244551 local 244, 226 担当者 Mr.
Freddie Gambol——こちら側の資料点検のため、変更——
- 午後 マニラ発 14時45分 JL742
成田着 19時40分